

情報化の進展とJIPDECの歩み



情報化の進展とJIPDECの歩み

JIPDEC

50th
Anniversary

The logo features the number '50' in a large, bold, red serif font. A red ribbon with a white border curves around the '5' and '0', containing the text 'JIPDEC 50th Anniversary' in white. Below the '50' is the word 'Anniversary' in a smaller, red, serif font.

ご挨拶



一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)は、2017年12月20日に設立50周年を迎えます。これも設立以来の皆様方の変わらぬご支援の賜物と、厚く御礼申し上げます。

今日、情報技術は経済・暮らしのあらゆる面において必要不可欠なインフラとなっていますが、この進展には、数多の技術革新に加え、産業界、学界、政府連携による制度整備や人材育成、実証実験等を通じた事業立ち上げ支援、さらにはユーザー層の理解醸成に向けた普及啓発等、関係各位の不断の取り組みが大きく寄与しています。

本冊子は、JIPDEC設立50周年にあたり、わが国のこれまでの情報化の進展について、その時代の主な社会背景、産業界の動向及び政策の観点から俯瞰し、JIPDECの歩みとともに時系列で取りまとめたものです。

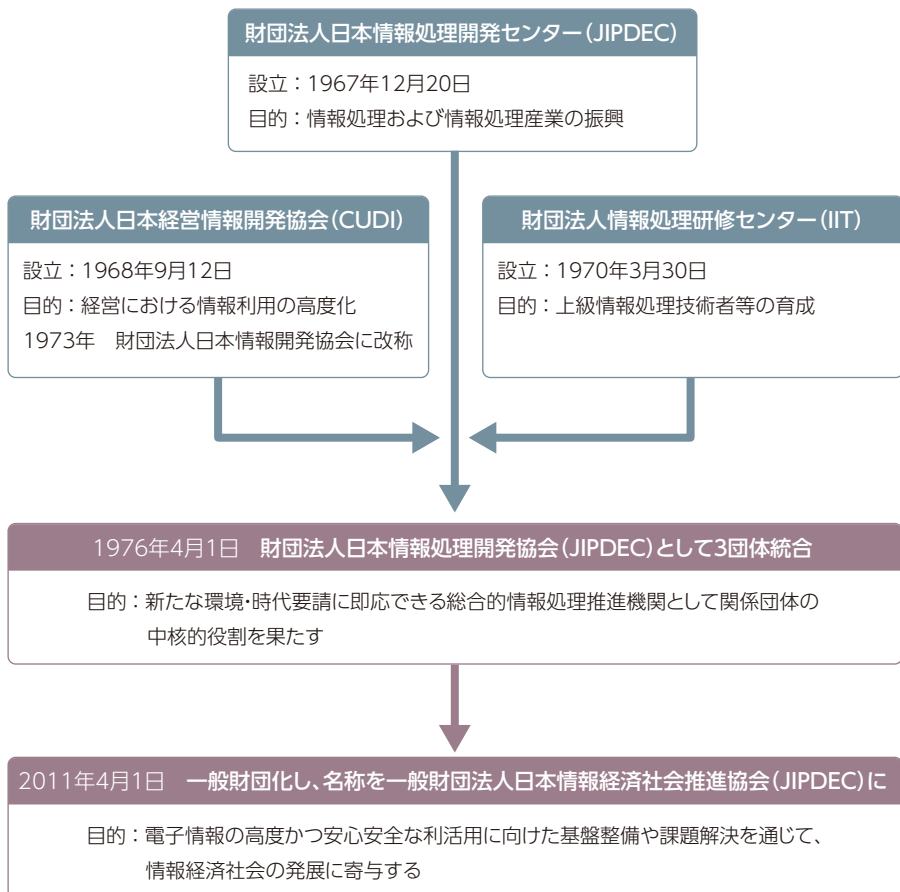
本冊子をきっかけに歴史を振り返ることで、新たな視点や着想の端緒を開き、情報経済社会の更なる発展に向けた皆様の活動の一助となれば幸いです。

今後とも、JIPDECへのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2017年11月

一般財団法人日本情報経済社会推進協会
会長 牧野 力

組織の変遷



情報化の進展と
JIPDECの歩み

1960年代後半 - 1970年代後半 | 昭和40年頃～ 昭和50年頃にかけて

コンピュータ利用の拡大 ～科学技術分野からオフィスへ～

1960年代後半は、コンピュータ利用が急速に拡大した時代。IBM360シリーズ(1964年発表)に代表される「第3世代コンピュータ」の登場で、「使いやすいコンピュータ」が普及。科学技術計算が中心だったコンピュータ利用が、企業の生産管理、販売管理、在庫管理や会計処理などビジネスの様々な分野へと広がっていきました。国内のコンピュータ稼働台数もこの時期に急増。1969年9月に5,601台と初めて5,000台を超え、2年後の1971年9月には11,237台と2倍以上に拡大。市場規模も1兆円を超えるまでに成長しました。

このような中で1967年12月20日に設立されたJIPDECは、当時の最先端コンピュータと技術者を擁して、EXPO'70日本万国博覧会の「第2情報管理システム」や総合貿易情報システム、医療情報システム、中央省庁の共通事務処理システム等公益的なシステムの開発・運用、タイムシェアリングシステムなど新たな情報処理方式の研究開発、情報処理産業・情報利用の

高度化にかかわる各種の調査、標準化、啓発活動等を担いました。

また、1972年からは社会全体に情報化への理解を促すため、10月第1週を「情報化週間(1982年度から情報化月間)」として全国各地で様々な行事や表彰を行うようになりました。

オンラインシステムの進展 ～情報システムは「サービス」を対象に～

この時期、すでに米国では行われていた遠隔情報処理(オンラインシステム)が日本でも導入されるようになりました。1960年、日本国有鉄道は東京-大阪間の特急列車の座席予約を東京地区10カ所に設置された窓口装置を用いて開始。翌年には名古屋駅、大阪駅にも設置されサービス範囲を拡大しました。また、1965年には三井銀行がオンラインバンキングシステムを稼働。他の銀行も相次いで導入し、金融機関の「第1次オンラインシステム」が整備されました。他の産業分野でも、川崎製鉄は営業情報の分野で、日興証券は株取引、トヨタ自動車販売はサービス部品管理などのオンラインシステ



この時代を「深く知る」キーワード

IBM360 シリーズ

IBMが1964年(日本での発売は1965年)に発表したメインフレームのコンピュータシリーズ。「360度」つまり「全方位で」様々な業務に利用できるとされ、汎用コンピュータの先駆けとなった。

タイムシェアリングシステム

(Time Sharing System:TSS)

1台のコンピュータに接続された複数の端末機が微小時間割当て方式によりCPUを共有してデータ処理を行うシステム。JIPDECは1969年に本格的なTSSの実験を行い、実用化の可能性を示した。

業務とコンピュータの融合期

ムを導入。情報システムは「サービス」を対象とするようになりました。

オンライン化と適用業務が広がる中で、米国のコンピュータ利用等を視察した「訪米MIS(経営情報システム)使節団」報告をきっかけに、各界でコンピュータ利用への関心が高まり、オンライン接続に制約があった公衆電気通信法の見直し(通信回線の第1次開放)や情報処理技術者の育成確保などに関して、関係省庁に対して経済団体から各種提言や要望が出されました。

JIPDECは、社団法人日本電子工業振興協会と共催で1970年より中央省庁幹部を対象に「コンピュータ・トップセミナー」を開催し、コンピュータの基本的知識からプログラミング、情報化の課題に関する講義・実習を通じて、情報化施策立案に必要な情報を提供しました。

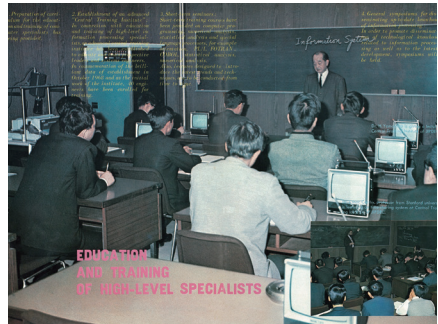
技術者育成と評価

～情報処理技術者試験が開始～

コンピュータ利用が多様な分野で進展し、高度化が期待される中で、それを担う情報処理技術者の量的・質的な確保や能力評価制度の必要

性が高まってきました。

このため、JIPDECは中央研修所を設置し、技術者育成を開始。人材育成はその後も、より高度な技術者育成を目的とした「情報処理大学院」設立構想に対応し、産業界協力のもと中央研修所の発展形として設立した財団法人情報処理研修センター(IIT)、JIPDEC中央情報教育研究所(CAIT)に引き継がれていきました。



当時の研修風景

また、技術者の能力を客観的に評価するための試験制度がJIPDECで検討され、1969年11月より通商産業省による技術者認定試験が始まりました。翌年からは国家試験となり、現在も「情報処理技術者試験」として実施されています。

情報化週間

1972年に通商産業省が10月第1週を「情報化週間」と定め、情報化普及啓発行事を全国で実施。翌年から関係7省庁(大蔵省、文部省、運輸省、郵政省、行政管理庁、経済企画庁、科学技術庁)も参加した。1982年からは、10月全体を「情報化月間」とした。

通信回線利用の第1次開放

1971年5月に改正公衆電気通信法が公布され、公衆回線を利用した同一企業内のオンライン情報処理が「データ通信」として制度化。また、他企業とのオンライン利用や情報処理サービスの顧客とのオンライン利用などが、限定的だが認められた。

1970年代後半 - 1980年代後半 | 昭和50年頃～ 昭和60年頃にかけて

情報処理の高度化と多様化 ～工場でもオフィスでも～

米国の未来学者・アルビン・トフラーが、著書「第三の波」(1980年)で、「エレクトロニック・オフィス(電子化事務所)」と「エレクトロニック・コテージ(電子化家庭)」の概念を示したのはこの時期です。オフィス・オートメーション(OA)による職場の情報化をはじめ、家庭でも情報化が進展すると予測されました。

この時期には、オフィスにおけるコンピュータシステムの情報処理方式が、集中処理方式から分散処理方式に移行し始めました。経営の意思決定支援への活用、コンピュータ制御システム導入による生産部門のファクトリー・オートメーション(FA)化、さらにはオフィスコンピュータやパソコン、ワープロ、FAXなどの導入による事務部門のオフィス・オートメーション(OA)化が一気に加速。オフィスでは、社員一人ひとりがパソコンで業務を処理するエンドユーザーコンピューティングが本格化しました。また、この頃は、コンピュータでデータベース化した膨大な情報を国内外の企業に提供するデータベース

サービス業が発達した時期でもあります。

コンピュータ利用の光と影 ～安全性や犯罪対策など 新たな課題が～

コンピュータの利用が、企業の様々な業務に広がり効率化・合理化が進むにつれ、それまでの製造現場や働く人の雇用への様々な影響も指摘されるようになりました。

また、メーカーごとに異なるパソコンの操作性やソフトウェアの互換性、コンピュータ同士の相互接続性(インターオペラビリティ)の問題、日本電信電話公社(電電公社)世田谷局ケーブル火災等を契機としたシステム障害や災害に対する安全対策や、オンラインシステム不正操作による横領などのコンピュータ犯罪への対応が迫られるように。政府は、「電子計算機システム安全対策基準」を1983年8月に全面改訂するとともに、情報処理システムの信頼性、安全性、効率性向上のため「システム監査基準」を策定。1985年1月に公表しました。

また、1980年にはOECDプライバシーガイド



この時代を「深く知る」キーワード

分散処理方式

複数のコンピュータやCPUに処理を分散させる方式。それに対して、1台の大型コンピュータに情報処理業務を集中させて、1台のコンピュータやCPUで各種処理を行うのが集中処理方式。

エンドユーザーコンピューティング

従来、企業における情報システムの開発や運用・管理では、IT部門が一括して行っていたのに対し、情報システムユーザー部門がパソコンなどで業務用システムの構築や運用・管理まで行うこと。

利用範囲・ユーザー層の拡大期

ラインが採択され、国境を越えたデータ流通におけるプライバシー保護への取り組みも注目され始めました。

JIPDECは産業界と連携し、これらの課題解決に向けて、政府の指針策定等を積極的に支援してきました。



第5世代コンピュータ国際会議

新たな技術と産業の創出 ～技術開発と規制緩和の促進～

この時期、大規模集積回路（LSI）搭載の第4世代コンピュータの登場もあって、政府は超LSI開発計画や次世代電子計算機用基本技術（OS）開発など基礎技術開発研究プロジェクトを次々に立ち上げました。

JIPDECで構想実現に向けて検討した第5世代コンピュータ開発計画もこの時期にスタートし、国内外からの高い関心を集めました。



JIPDEC ReportやCOMPUTER WHITE PAPERで日本の情報化動向を海外に発信

1982年の第2次通信回線開放を受けて、中小企業向けVAN（付加価値通信網）サービスもスタートし、情報産業市場が急成長。情報処理サービス業・ソフトウェア業・データベースサービス業の産業規模は、年間売上高で1975年の2,751億円から1984年には5倍の1兆3,860億円へと大幅に拡大しました。

JIPDECは、更なる情報化促進に向けて、情報産業の動向を継続的に調査し、振興策の検討につながる情報を広く提供しました。

OECD8原則「プライバシー保護と個人データの国際流通についてのガイドラインに関する理事会勧告」

本ガイドラインは、1980年に採択され、わが国では本ガイドラインが定める個人情報保護の8原則に基づき、2003年に個人情報保護法を定めた。本ガイドラインは、わが国の個人情報保護法制の基礎をなしている。

VAN（付加価値通信網）

コンピュータ向け通信ネットワークに、プロトコル変換やパケット交換、電子メールなどの付加価値機能をつけて提供されるサービス。

1980年代後半 - 1990年代後半 | 昭和60年頃～平成6年頃にかけて

国家戦略としての情報政策 ～通信競争時代の幕開け～

1980年代後半、日本の情報通信産業が大きな変革期を迎えました。その契機が、電気通信に競争原理が導入された1985年4月の電電公社分割・民営化です。これにより、電電公社が独占していた電気通信事業への民間企業の参入が認められ、メッセージ交換を含めて通信回線が民間事業者に本格的に開放されることになりました。

1990年代に入ると、世界各国で情報通信技術(IT)を国家戦略としてどう位置付け、発展させていくかについての方向性が示されました。米国では、クリントン大統領とゴア副大統領がNII(全米情報通信基盤)構想やGII(世界情報通信基盤)構想を公表。日本でも現在の「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部」(IT戦略本部)の前身である「高度情報通信社会推進本部」が1994年8月に内閣総理大臣を本部長として設置され、本格的なネットワーク社会に向けて国家全体としての推進体制が構築されました。

情報活用の パーソナル化の進展 ～個人がネットでつながる時代へ～

通信の自由化により、民間事業者が参入し、新たなサービスが出現し始めました。電話回線を利用した「パソコン通信」サービスが登場し、パソコンの普及とあいまって、ビジネスだけでなく個人がネットワークを介して趣味や共通の話題について情報交換を行えるようになりました。総務省の情報通信白書ではパソコン通信の利用者は、1991年115万人、1995年369万人と増加、個人が通信回線を利用して情報をやり取りする「情報活用のパーソナル化」の土壌作りに大きな役割を果たし、後のインターネット利用につながりました。

電子データ交換(EDI)の本格化 ～企業間ネットワークが進展～

通信回線を利用した情報活用の進展にともない、製造、流通、物流、金融など様々な業種の業



この時代を「深く知る」キーワード

NII(全米情報通信基盤)構想

別名「情報スーパーハイウェイ構想」。光ケーブルなど高速通信回線で政府、公共施設、企業、家庭までを広範囲にネットワーク化しようという構想。

NIIとは「National Information Infrastructure」の略。

GII(世界情報通信基盤)構想

「情報スーパーハイウェイ」を拡大させ世界規模の情報ネットワークを構築するという構想。1994年3月のITU世界電気通信開発会議で米国のゴア副大統領が提唱した。

GIIとは「Global Information Infrastructure」の略。

ネットワーク社会の変革期

務において、企業間のネットワークを利用した情報処理が普及していきました。1985年5月に改正された「情報処理の促進に関する法律」では、産業のネットワーク化促進のため、業界の連携指針を主務大臣が定めて公表することとなりました。

JIPDECは、業界の連携指針作成を支援するとともに、1991年9月、電子データ交換(EDI)のための構文規則の標準である「CIシンタックスルール」を公表。これは、製造分野を中心に広く普及し、後にJIS化されました。



アジア地域のEDIに関する国際展示会EDI COM'92を開催

セキュリティと個人情報保護 ～個人情報保護に注目が～

ネットワーク化への流れの中で、セキュリティ確保やプライバシー・個人情報保護への具体的な対策が求められるようになりました。

セキュリティに関しては、1988年にMorrisワーム事件が発生し、多くのコンピュータに深刻な被害を与えました。1990年には通商産業省が「コンピュータウイルス対策基準」を公表。

JIPDECは基準策定を支援するとともに、基準の普及啓発に取り組みました。

またこの時期、国際動向への対応のためにも、企業が取引先や顧客の信頼を確保するためにも、プライバシー・個人情報保護のルール作りがこれまで以上に重要な課題となりました。JIPDECは、1988年5月、「民間部門における個人情報保護のためのガイドライン」を公表。これは通商産業省が策定した指針「民間部門のコンピュータ処理に係る個人情報保護について」のベースとなり、後にJIS化されました。

電子データ交換(EDI)

企業や団体など間で注文書や請求書など商取引の各種情報を、コンピュータとネットワークを経由してやり取りすること。

EDIとは「Electronic Data Interchange」の略。

民間部門における個人情報保護のための ガイドライン

1986年に大蔵省・通商産業省は個人の信用情報保護について、金融機関・クレジット業界に対し通達を出した。JIPDECは、業種によらず民間企業等全般を対象に、コンピュータ等で個人情報を取り扱う際に留意すべき事項をまとめ公表した。

1990年代後半 - 2000年代後半 | 平成7年頃～平成16年頃にかけて

インターネット時代への突入 ～e-Japan戦略がスタート～

1990年代後半は、国家戦略として情報政策が位置づけられ、ネットワーク社会実現に向けた実証事業などの取り組みが本格化した時期です。日本では、2000年11月にIT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法）が成立、その後、電子国家に向けた具体的なアクションプランとその実現のための施策が次々に打ち出されました。

2001年1月に公表された「e-Japan戦略」では、重点政策分野として

- ①超高速アクセスが可能なインターネット網の整備と低廉な料金の実現
- ②電子商取引ルールと新たな環境整備
- ③電子政府の実現
- ④人材育成の強化

が挙げられ、その後の施策に大きな影響を与えました。

また、1995年から商用インターネット接続サービスや一般家庭への光通信サービスが開始され、家庭・個人でのインターネット利用が急速に進みました。

企業もITを戦略として活用 ～電子商取引(EC)が加速～

この時期には、ITは競争優位、新規サービス創出や業務改革の手段として位置付けられるようになりました。企業はCIO（情報統括役員）を置き、企業のIT戦略に基づいた社内システムの構築・運用を行い、全体最適化を図ろうとする動きが顕著になりました。このため、1995年5月に生産・調達・運用支援統合情報システム技術研究組合（NCALS）が設立され、電力プラント、自動車等の業種別CALCの技術実証実験が開始。

1998年からはJIPDECが事務局を務めた企業間電子商取引推進機構（JECALS）が共通技術基盤や国際標準化を推進しました。

また、情報システムの役割がより重要性を増す中、JIPDECは、2002年4月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度をスタート、その後、ITSMS、BCMSについても順次立ち上げ、企業の適合性認証を行う組織（認証機関）の認定を行っています。

一方、企業間の取引だけでなく、ネットショッピング



この時代を「深く知る」キーワード

e-Japan戦略

日本型IT社会実現のための構想。市場原理に基づき、民間企業が最大限に活力を発揮できる環境を整備し、世界最先端のIT国家となることを目指した。

CALS

調達、設計、開発、生産、運用、管理、保守に至る製品ライフサイクルに関する情報を統合データベースで一元管理し、関係者間の各工程情報のやり取りを効率化するシステム。当初は、米国防総省が兵器や軍事施設の調達・保守を円滑に行う目的で構想された。

ネット経済圏の誕生期

ングなどBtoC ECも進展。経産省によると1998年には645億円とされていた市場規模が、2003年には4兆4,240億円にまで伸び、e-Japan重点計画の目標を大幅に上回る市場に成長しました。

1996年1月にJIPDECを事務局として発足した電子商取引実証推進協議会（ECOM）は、BtoC EC実証事業実施にあたり共通的な技術・制度に関する課題を業界横断で検討しガイドライン等を策定。また、1998年には、通商産業省がバブル崩壊後の経済を活性化させるため、EC基盤整備と事業化促進のための大規模実証事業を実施。ECの流れは加速しました。



1998年、天皇陛下がECOM、JECALSに行幸

個人情報保護の意識の高まり ～プライバシーマーク制度が開始～

1995年、EUで個人情報保護の水準がEU諸国と同レベルに達しないEU域外への個人情報の流通を禁止するEU指令が採択され、日本も対応を迫られることとなりました。このため、通商産業省はEU指令に沿って改正した「民間部門における電子計算機処理に係る個人情報の保護に関するガイドライン」を1997年に公表。

時を同じくしてJIPDECは、ガイドラインの実効性を担保するため、民間における第三者認証制度の検討を行い、1998年4月より「プライバシーマーク制度」の運用を開始しました。プライバシーマークはその後、2005年の個人情報保護法の全面施行や企業における個人情報の取り扱いに関する意識の高まりなどを背景に急速に普及が進み、2017年10月現在で15,000社以上の事業者がプライバシーマークの使用を認められています。

電子商取引実証推進協議会（ECOM）

通産省のBtoC ECに共通する技術的・制度的課題検討の場として、業種横断で認証局、モール構築技術、商品属性から本人確認技術やICカード仕様、個人情報保護、消費者保護まで検討。認証局運用ガイドラインやICカード利用ガイドライン、電子決済標準約款、消費者保護ガイドライン等を作成した。併せて、利用者層への普及・啓発を行った。

EU指令（EUデータ保護指令）

EUは、1995年10月に本指令を採択した。これは加盟国の個人情報保護（プライバシー保護）に関わる法制度の共通化を求めたもので、EU域外の各国に対して個人情報保護制度の確立を急がせた要因となった。

2000年代後半 - 現在 | 平成17年頃から現在にかけて

つながる社会へ ～IoT、AIの活用が進展～

2000年代後半に入るとインターネットの技術革新が著しく進展。インターネットを単なる情報発信の場から、ブログやソーシャルネットワークサービス(SNS)などによるコミュニケーションと情報共有の場、共同で知的な創造をする場、「Web2.0」へ進化させました。

スマートフォンの登場で、いつでもどこからでもインターネットにアクセスできる環境が整い、モバイルコンピューティングが一気に加速。さらに、センサー機能や通信機能をもつ様々な機器がインターネットにつながる「IoT (Internet of Things)」も普及拡大。収集されたデータをAIに学習・分析させることで新たな知見を発見する取り組みも加速しています。

政府は、2017年に「官民データ活用推進基本法」を制定し、少子高齢化等の国が抱える課題解決に様々なデータを活用し、安全で安心して暮らせる社会、快適な生活環境の実現を図ろうと取り組んでいます。

JIPDECは、IoT推進ラボの事務局やブロックチェーン国内審議団体等での活動を通じて、必要なルールや施策について関係省庁への働きかけを行っています。



IoT Lab Selection表彰式

社会基盤への脅威の増大 ～情報の信頼性確保が課題～

「サイバー攻撃」に対する社会の認知が急速に高まっていったのもこの時期です。米国ではすでに1990年代前半頃から国防システムなど重要システムへの不正侵入、運用妨害、破壊を行う行為が「サイバーテロ」として認識され、国家的な対策がとられてきました。

2000年代後半になると、そうした脅威は重要



この時代を「深く知る」キーワード

Web2.0

情報を受け取るだけでなく、Webを通じて発信できるように変化したWebの状態。2005年9月にティム・オライリー氏が論文「What is Web 2.0 ?」の中で紹介した。

IoT (Internet of Things)

「モノのインターネット」と訳される。センサーやデバイスがインターネットにつながり、情報交換や相互制御をする状態のこと。

IoT/AI時代の到来期

システムの問題だけにとどまらず、広く社会問題となり始めました。DDoS攻撃、コンピュータウイルス、フィッシング、標的型攻撃、ランサムウェアなど、その手口は年々巧妙化、高度化し、官公庁だけでなく一般企業、個人にまで多くの被害を与えるようになりました。

JIPDECは、インターネット上で情報を発信する個人、企業等の真正性・実在性を確認するためのトラスト基盤として、電子契約サービスやS/MIMEのためのJCAN証明書、社会保険労務士、行政書士等との連携によるサイバー法人台帳ROBINSの普及に取り組んでいます。

情報連携のための制度づくり ～データが築く新たな社会～

2013年に、国民一人ひとりにマイナンバー（個人番号）を配布し、社会保障や納税に関する情報を一元的に管理し行政事務の効率化や公益的サービスの利便性を図ることを目的とした「マイナンバー法」が制定され、2016年1月に全面施行されました。

また、2015年には個人情報保護法が10年ぶりに改正され、中小規模事業者も対象になったほか、個人の権利に配慮しつつビジネスでのデータ活用を促進させるためのルール等が定められ、2017年5月に全面施行されました。

JIPDECは、プライバシーマークの審査等を通じて蓄積してきた知見をもとに、自治体等でマイナンバーを適切に取り扱うためのPIA（特定個人情報保護評価）実施の支援や、新たに個人情報保護法の対象となる中小規模事業者向けに情報管理のあり方などをわかりやすく説明する機会を積極的に作り、個人情報保護・情報管理の重要性について社会全体の理解が深まるよう活動を行っています。



中小企業支援として日本商工会議所と共催でマイナンバー実務対応セミナーを全国で開催

人工知能(AI)

2016年、グーグル・ディープマインド社が開発した「アルファ碁」がプロ棋士を4勝1敗で破り大きな話題となった。AIはブームと冬の時代を繰り返してきたが、2000年代に入って第3次人工知能ブームが訪れ、ビッグデータを用いた機械学習やディープラーニングの実用化が進んでいる。

改正個人情報保護法(2015年)

2017年5月30日に全面施行。個人情報保護委員会の新設、個人情報の定義の明確化、個人情報の利活用に向けた匿名加工情報の利活用規定等が盛り込まれる一方、規制対象外（保有個人情報5,000件以下）が撤廃され、中小企業も対象となった。

社会・産業・政策

そして

JIPDECの歩み

1965年(昭和40年)

社会

- 6月 | ▶日韓基本条約を締結。日本と韓国の国交正常化
- 10月 | ▶国鉄が「みどりの窓口」開設
- 10月 | ▶朝永振一郎氏がノーベル物理学賞受賞

産業

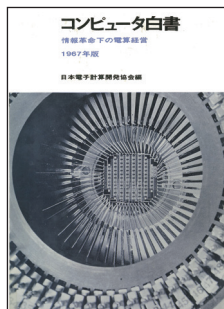
- 1月 | ▶クリステン・ニガード氏とオーレ・ヨハン・ダール氏が開発したオブジェクト指向プログラミング言語「Simula I」がUNIVAC 1107上に実装される
- 3月 | ▶米デジタルイクイップメント(DEC)が小型コンピュータ「PDP-8」発表
- 4月 | ▶米インテル社による初の商業通信衛星「Early Bird(Intelsat 1)」打ち上げ(1965年6月サービス開始)
- 4月 | ▶米フェアチャイルドのゴードン・ムーア氏がElectronics誌で「ムーアの法則」発表
- 5月 | ▶三井銀行(現 三井住友銀行)のオンラインシステムが正式稼働(オンラインバンキングシステムの先駆け)
- 7月 | ▶日本放送協会(NHK)が参院選開票速報で当選判定にコンピュータ使用
- 8月 | ▶テッド・ネルソン氏が国際計算機学会(ACM)で「ハイパーテキスト」という言葉を発表
- ▶米マサチューセッツ工科大学でMailboxの使用開始

政策

- 1月 | ▶高度成長によるひずみの是正や社会資本整備を目的とする「中期経済計画(昭和39~43年度)」が閣議決定

JIPDEC

- 5月 | ▶財団法人日本電子計算開発協会(財団法人日本経営情報開発協会(CUDI)の前身)設立
- 11月 | ▶財団法人日本電子計算開発協会が「コンピュータ白書」発行(1987年「情報化白書」に改題、2011年休刊)



解説 コンピュータ白書

わが国のコンピュータ利用と情報化の動きを記録するとともに、提言のかたちで今後の展望をまとめた。1966年を除いて毎年発行され、情報産業育成・振興策の基礎になった。1976年から発行先は日本情報処理開発協会となり、副題をたどるだけで、わが国の情報化の歩みを知ることができる。1987年「情報化白書」に改題し、その後、2011年に休刊。

財団法人日本電子計算開発協会が「コンピュータ白書」発行

1966年(昭和41年)

社会

- 4月 ▶メートル法全面实施
- 5月 ▶中国で文化大革命始まる

産業

- 4月 ▶東京大学が全国共同利用施設大型計算機センター設置
- 4月 ▶大阪大学が日本初のタイムシェアリングシステム(TSS)サービスに日本電気の「NEAC-シリーズ2200モデル500」採用
- 6月 ▶日本IBMが「システム360モデル40」の国産第1号機完成
- 8月 ▶日本初の独立系ソフトウェア専門会社「株式会社コンピュータアプリケーションズ」発足
- 10月 ▶富士通が世界初のIC化数値制御装置「FANUC260」発表
- 12月 ▶国際電信電話(KDD、現 KDDI)がインテルサット通信衛星による日米間テレビ中継業務の取扱開始

政策

- 1月 ▶警察庁と各都道府県警察本部を結ぶ集中的情報処理システムが稼働
- 4月 ▶通商産業省電子工業審議会電子計算機政策部会が「電子計算機工業の国際競争力強化のための施策」答申
- 4月 ▶日本初となるコンピュータで交通制御を行う「東京銀座広域信号制御システム」稼働
- 8月 ▶科学技術会議が「科学技術振興の総合的基本方策に関する意見」答申
- 10月 ▶通商産業省指導の下、日本電気、日立製作所、富士通の共同出資により「日本ソフトウェア株式会社」誕生。超高性能電子計算機プロジェクトでOSを担当
- 11月 ▶工業技術院が「大型工業技術研究開発制度(大型プロジェクト制度)」発足。12月より超高性能電子計算機プロジェクト開始

解説

電子計算機工業の国際競争力強化のための施策

1964年10月の通商産業省の諮問「電子計算機工業の国際競争力を早急に強化するための施策いかん」を受け、1965年4月に通商産業省電子工業審議会電子計算機政策部会が「電子計算機工業の国際競争力強化のための施策」を策定した。その答申をベースとして実施された電子計算機工業の国際競争力強化のための一連の施策。

1967年(昭和42年)

社会

- 7月 ▶ 欧州共同体(EC)発足
- 8月 ▶ 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成

産業

- 2月 ▶ 富士銀行(現 みずほ銀行)目黒支店で普通預金オンラインシステムが稼働
- 4月 ▶ 沖電気工業がICの生産開始
- 5月 ▶ FORTRAN、ALGOLのJIS規格化
- 8月 ▶ 日本電信電話公社が全国道府県庁所在地相互間のダイヤル市外通話開始(自動即時化完了)
- 10月 ▶ カシオ計算機が世界初のプログラム付きの電子式卓上計算機「AL-1000シリーズ」発売

政策

- 6月 ▶ 外資審議会答申に基づき、資本自由化を段階的に実施することを決定。1971年の第5次資本自由化で完了
- 11月 ▶ 通商産業省産業構造審議会に情報産業部会設置
- 11月 ▶ 通商産業省が産業構造審議会に「わが国における情報処理および情報処理産業の健全な発展を図るためにとるべき施策いかん」諮問

JIPDEC

- 10月 ▶ 財団法人日本生産性本部と財団法人日本電子計算開発協会が訪米MIS(経営情報システム)使節団派遣。
翌1968年1月に「MISの開発及び利用に関する提言」公表
- 12月 ▶ 財団法人日本情報処理開発センター(JIPDEC)設立
 - ▶ 財団法人日本電子計算開発協会がコンピュータ利用状況調査開始
 - ▶ 情報処理の需要、国際情報、情報処理技術の展望に関する調査
 - ▶ 財団法人日本万国博覧会協会の情報システムを開発・運用(～1970年度)

解説

MISの開発及び利用に関する提言

MISとは「Management Information System」。当時の最新技術だったデータベース管理システムを活用し、財務、生産、在庫といった企業情報を一元化し、相互連携させてコンピュータ経営を実現させるコンセプトとして提唱された。訪米MIS使節団が「MISの開発及び利用に関する提言」を公表したことで「MISブーム」が生まれた。

1968年(昭和43年)

社会

- 10月 | ▶川端康成氏がノーベル文学賞受賞
- 12月 | ▶東京都府中市で「3億円事件」発生

産業

- 1月 | ▶日本電気が大阪大学に納入した日本初のタイムシェアリングシステム「NEAC-シリーズ2200モデル500」稼働開始
- 4月 | ▶米テキサス・インスツルメンツ(TI)がソニーと折半出資の合弁会社「日本TI」設立
- 4月 | ▶米IBMが世界初の商用データベースマネジメントシステム「Information Control System and Data Language/Interface (ICS/DL/I)」設置
- 7月 | ▶ロバート・ノイス氏、ゴードン・ムーア氏、アンドリュー・グローブ氏がフェアチャイルドを退社しインテル社設立
- 11月 | ▶日本初の純国産オンライン預金システムが第一銀行(現 みずほ銀行)で稼働開始

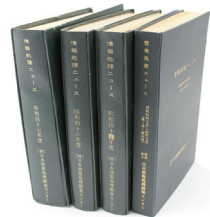
年表

政策

- 4月 | ▶通商産業省が「電子計算機買戻損失準備金制度」開始
- 6月 | ▶「大気汚染防止法」「騒音規制法」公布

JIPDEC

- 4月 | ▶情報処理ニュースを創刊
- 9月 | ▶財団法人日本経営情報開発協会(CUDI)設立。
財団法人日本電子計算開発協会より業務継承
- 10月 | ▶中央研修所設置
- 10月 | ▶CUDIが訪米情報産業特別調査団派遣
- 12月 | ▶CUDIが「情報産業の開発と育成に関する提言」取りまとめ
 - ▶会話型言語プロセッサの開発開始(～1973年)
 - ▶データコード等に関するJIS原案作成(～1977年)



1968年4月に情報処理ニュースを創刊

1969年(昭和44年)

社会

7月 | ▶アポロ11号が月面着陸

産業

- 4月 | ▶経団連情報処理懇談会が、情報処理に関する推進体制の確立を要望する意見書提出
- 4月 | ▶日本電信電話公社が光通信の研究開始
- ▶米ベル研究所がUNIX開発に着手(1971年 第1版発表)

政策

- 5月 | ▶通商産業省産業構造審議会が「情報処理および情報産業の発展のための施策に関する答申」
- 7月 | ▶通商産業省重工業局に電子政策課を新設、情報産業室を重工業局から大臣官房に移行
- 10月 | ▶ARPANET稼働。初のコンピュータ間接続(UCLA to SRI)
- 11月 | ▶第1回情報処理技術者試験を「情報処理技術者認定試験」として実施

解説

情報処理および情報産業の発展のための施策に関する答申

1967年11月に通商産業省が産業構造審議会に「情報処理および情報産業の発展のための施策について」を諮問。それを受けて、わが国の情報処理の振興に必要な諸施策を①情報処理に関する教育訓練の推進②情報処理技術の開発③各種標準化の推進④遠隔処理技術のための基盤の整備⑤情報産業の育成振興⑥官庁における情報処理の拡充と高度化⑦その他、の7項目について提言した。

JIPDEC

- 5月 | ▶広報誌「JIPDECジャーナル」創刊(～2005年)
- 5月 | ▶CUDIが通信回線利用に関する調査研究開始
- 5月 | ▶CUDIがコンピュータ利用教育に関する調査研究開始
- 9月 | ▶CUDIがEDP会計に関する調査研究を開始(～1972年)
- 10月 | ▶タイムシェアリングシステム(TSS)端末を館内外に設置して応用実験開始
- 12月 | ▶CUDIが経団連と共同で「商法改正に関する要望書」を発表
 - ▶CUDIが「Computer White Paper」刊行(1987年「INFORMATIZATION WHITE PAPER」に改題)
 - ▶官公庁向け共通ソフトウェアの開発(～1979年)
 - ▶グラフィックシステムの研究開発(～1972年)
 - ▶「プログラム登録制度の現状と今後の課題」公表



広報誌「JIPDECジャーナル」創刊。2005年まで発行

1970年(昭和45年)

社会

- 2月 ▶ 東京大学宇宙航空研究所が国産初の人工衛星「おおすみ」打上げに成功。
旧ソ連、米国、フランスに続き世界で4番目
- 3月 ▶ 日本万国博覧会(大阪万博)開幕
- 3月 ▶ よど号ハイジャック事件発生
- 5月 ▶ 著作権保護を死後50年に延長する「改正著作権法」公布

産業

- 2月 ▶ 日本電信電話公社が映像伝送サービスの試行制度化(1970年3月11日、福井銀行でサービス開始)
- 6月 ▶ 日本電信電話公社が世界初の低電力高性能LSI(大規模集積回路)開発に成功
- 6月 ▶ 米IBMがLSI採用コンピュータ「システム370」発表
- 10月 ▶ 東芝がICをはじめとする半導体素子の完全結晶技術の開発実用化に世界で初めて成功
 - ▶ 国産コンピュータメーカー6社が、日立製作所-富士通の「ファコム・ハイタック」、日本電気-東芝の「日電東芝情報システム(NTIS)」、三菱電機-沖電気工業の「メルコム・オキタック」の3グループに
 - ▶ 日本IBMが世界初の漢字システム開発

政策

- 5月 ▶ 通商産業省が「電子計算機特別償却制度」創設
- 5月 ▶ 「情報処理振興事業協会等に関する法律」公布(1970年7月施行)、10月に情報処理振興事業協会(IPA)設立
- 10月 ▶ 「情報処理振興金融措置」実施

JIPDEC

- 3月 ▶ 財団法人日本万国博覧会協会本部に分室を開設、
同博覧会の会期中第2情報システムを運営
- 3月 ▶ 「上級情報処理技術者育成指針」公表
- 4月 ▶ 財団法人情報処理研修センター(IIT)設立。
JIPDEC中央研修所の事業継承(1970年10月開講)

解説

日本万国博覧会の情報システム

1970年3月から約半年間大阪府で開催されたEXPO'70日本万国博覧会には、77カ国が参加し、6400万人を超える来場者があった。過去の万博で最大規模となった同万博の情報システムは、電電公社が展示・催事案内情報、入場者数等を処理する第1情報システム、JIPDECが入場料等売上げや従業員勤務状況、出展物資産管理等を行う「第2情報管理システム」の開発と運用を担当した。

1971年(昭和46年)

社会

- 6月 ▶ 佐藤栄作総理大臣と米ニクソン大統領が沖縄返還協定調印
- 8月 ▶ 米ニクソン大統領が金・ドル交換停止などの経済政策発表。ニクソンショック

産業

- 3月 ▶ 日本電信電話公社が東京で科学技術計算サービス「DEMOS」開始
- 9月 ▶ 米ケンバックが世界初のパーソナルコンピュータとされる「Kenbak-1」発売開始
- 11月 ▶ 米インテルが世界初のマイクロプロセッサ「Intel 4004」発表
- 11月 ▶ Unix第1版発表
 - ▶ 日本IBMが世界初の日本語対応の新聞製作システム完成
 - ▶ 米国のプログラマー レイ・トムリンソン氏がARPANET上で最初の電子メールを送信

政策

- 1月 ▶ 1971年度税制改正要綱を閣議決定。「電子計算機買戻損失準備金制度」適用期限を2年間延長
- 3月 ▶ 電子情報処理振興審議会(後の情報処理振興審議会)が第1次「電子計算機利用高度化計画」案を策定
- 3月 ▶ 「特定電子工業及び特定機械工業振興臨時措置法(機電法)」公布
- 5月 ▶ 「公衆電気通信法の一部を改正する法律」公布。通信回線の開放決定
- 5月 ▶ 通商産業省産業構造審議会が中間答申「70年代の通商産業政策の基本方向はいかにあるべきか」において、「知識集約型産業構造への転換」を提言
- 6月 ▶ 通商産業省がソフトウェア法的保護調査委員会の初会合を開催
- 7月 ▶ 電子計算機輸入・資本自由化を決定(1975年に関税撤廃) →
- 7月 ▶ 公衆電気通信法が改正され、日本電信電話公社のデータ通信サービスおよび一般のデータ通信回線使用が可能に(第1次回線開放)
 - ▶ ARPANETでCreeperウイルスが見つかる

解説

「知識集約型産業構造への転換」を提言

中間答申では①産業の総合的な発展力の強化と発展基盤の培養②国民生活の質的向上③良好な社会環境、自然環境の確保④生きがいのある仕事の拡大と快適な労働環境の確保⑤日本経済の国際経済社会との協調的発展の主導の5つが産業経済の主要な課題として提示された。課題解決に向け「成長追求型」から「成長活用型」への移行が提言され、「知識集約産業」の振興が目標に掲げられた。

解説

電子計算機輸入・資本自由化を決定(1975年に関税撤廃)

米国からの自由化圧力が高まる中、当時の政府が自由化スケジュールを決定。1974年に電子計算機にかかわる技術導入の自由化ならびにICの完全自由化、1975年に電子計算機輸入・資本自由化(関税撤廃)、1976年にソフトウェア産業の資本自由化を実施。当時、国内コンピュータメーカー6社は3グループにまとまり、IBMをはじめとする海外メーカーに対抗した。

JIPDEC

- 3月 ▶ 「初級情報処理技術者育成指針」公表
- 3月 ▶ 中小企業向け「コンピュータ導入活用指針」公表



皇太子殿下(当時)が情報処理研修センター行啓

1972年(昭和47年)

社会

- 2月 ▶ 連合赤軍が軽井沢の浅間山荘に籠城(浅間山荘事件)
- 2月 ▶ 札幌オリンピック開幕
- 5月 ▶ 沖縄復帰、沖縄県誕生
- 6月 ▶ 田中角栄通産大臣が「日本列島改造論」発表
- 9月 ▶ 田中角栄総理大臣と周恩来総理が日中共同声明に調印、国交樹立
- 12月 ▶ アポロ計画最後となるアポロ17号打ち上げ

産業

- 4月 ▶ 日本電気が国産第1号マイコン用LSI「μPD700シリーズ」発売
- 8月 ▶ プログラム言語「COBOL」がJIS規格化
- 11月 ▶ 日本電信電話公社が公衆通信回線サービス開始
- ▶ ミヒューレット・パッカードが世界初のポータブル電卓とされる「HP-35」発表

解説

プログラム言語「COBOL」

1959年に米国防総省が開発を提案し、CODASYLが開発したプログラミング言語「COBOL」は、事務処理用言語として米政府の事務処理システムがCOBOLでのみ納品されることで世界中に普及。同じくコンピュータ言語である「FORTRAN」が主に科学技術分野で用いられ1967年にJIS化されたのに対し、COBOLは1972年にJIS化された。

政策

- 7月 ▶ 「オンライン化促進に係る日本開発銀行融資制度」開始
- 7月 ▶ 英国がプライバシー(データ保護)に関する重要なレポート「Younger Report on Privacy」発表
- 8月 ▶ 「電子計算機等開発促進費補助金制度」新設
- 10月 ▶ 第1回「情報化週間」(現在の情報化月間)開始
- ▶ プログラム売上の1割を改造・保守費用として非課税・5年間の積立を認める「プログラム保証準備金制度」創設



情報化週間でJIPDECが情報化促進団体として通商産業大臣表彰

JIPDEC

- 5月 ▶ CUDIが「情報社会化計画」公表
- 8月 ▶ 「情報処理技術者初級テキスト」公表

1973年(昭和48年)

社会

- 1月 ▶ベトナム和平協定調印
- 2月 ▶円が再び変動相場制に移行
- 10月 ▶江崎玲於奈氏がノーベル物理学賞受賞
- 10月 ▶第4次中東戦争による第1次石油ショック

産業

- 4月 ▶東芝が日本初となる人工衛星軌道解析プログラムを開発、グラフィック表示に成功
- 4月 ▶「全国銀行データ通信システム(全銀システム)」稼働
- 4月 ▶米モトローラのマーティン・クーパー氏が世界で初めて携帯電話による通話を行う
- 5月 ▶ロバート・メカトーフ氏が米ゼロックスのパロアルト研究所にてEthernetに関する技術メモを記す
- 8月 ▶日本電気がオフコンの先駆けとなる「NEACシステム100」発売
- 8月 ▶日立製作所が国内で初めて4KビットダイナミックRAMの量産開始
- 9月 ▶米スタンフォード大ヴァイントン・サーフ氏、DARPA(米国防高等研究計画局)ロバート・カーン氏らがTCPの最初のバージョン開発
 - ▶ダニー・コーエン氏がNetwork Voice Protocol開発(初のVoIP)
 - ▶米ベル研究所がUNIX開発言語であった「C」を汎用プログラミング言語として完成
 - ▶米ナショナル・セミコンダクターが、世界初となる複数チップの16ビットマイクロプロセッサ「IMP-16」発表
 - ▶米IBMが世界初のリレーショナルデータベースマネジメントシステム(Peterlee Relational Test Vehicle:PRTV)開発

解説 プログラミング言語「C」

ベル研究所のデニス・リッチー氏らが中心となってUNIX開発言語だった「C」をプログラミング言語として完成させた。Cは汎用性が高く、プログラムの自由度や目的に応じた拡張が容易にできるといった特徴があり、パソコンソフト、ゲーム、機械制御、家電などの組み込みシステムなど、様々な分野におけるシステム開発に利用された。

政策

- 1月 ▶通商産業省工業技術院が「大型技術開発プロジェクト」の1つとして「自動車総合管制技術」研究開発計画発表
- 4月 ▶米国防総省がGPS開発に着手
- 5月 ▶スウェーデンが国家レベルのプライバシー関連法として世界初の「データ法(Data Act)」制定
- 6月 ▶文化庁の著作権審議会第2小委員会が「コンピュータでのプログラム使用は著作権の「複製」にあたらない」とする報告書公表
 - ▶ARPANET、英国とノルウェーを接続(米国外との接続として初)

JIPDEC

- 3月 ▶「中級情報処理技術者育成指針」公表

1974年(昭和49年)

社会

- 8月 ▶ 東京・丸の内にて三菱重工ビル爆破事件が発生し8人死亡376人負傷。連続企業爆破は12件に達した
- 10月 ▶ 佐藤栄作前首相がノーベル平和賞受賞
- 11月 ▶ ジェラルド・R・フォード氏が米大統領として初来日
- ▶ Rabbitウイルス発見

産業

- 1月 ▶ 通信機械工業会、通信電線線材協会、電信電話工事協会の3団体により電気通信産業連盟設立
- 4月 ▶ 米インテルが「Intel 8080」発表
- 8月 ▶ MITS(Micro Instrumentation and Telemetry Systems)が世界初のコンピュータキット「Altair 8800」のプロトタイプを完成
- 12月 ▶ 東芝が世界初となる不揮発性ICカウンタを発売
- ▶ 米ゼロックスのパロアルト研究所がWYSIWYG形式のエディター「Bravo」開発
- ▶ 米IBMがコンピューティングシステムのためのネットワークプロトコル「SNA:Systems Network Architecture」発表
- ▶ 米IBMがSystem Rと呼ぶリレーショナルデータベース開発プロジェクトに着手

政策

- 3月 ▶ 郵政省が「通信白書」創刊
- 5月 ▶ 工業技術院が日本工業標準調査会標準会議に「工業標準化推進長期計画」報告
- 6月 ▶ 行政管理庁長官、行政監理委員会に「行政機関等における電子計算機利用に伴うプライバシー保護に関する制度の在り方」について諮問
- 7月 ▶ 電子計算機の技術導入の自由化
- 9月 ▶ 産業構造審議会情報産業部会が中間答申「今後の情報産業のあり方」取りまとめ
- 12月 ▶ 情報処理サービス業の50%資本自由化
- 12月 ▶ ICの資本・輸入完全自由化
- 12月 ▶ 産業構造審議会機械産業部会が中間答申「昭和50年代の機械産業のビジョン」取りまとめ

解説

第一次石油危機後の機械情報産業政策方針

「知識集約型産業構造への転換」という提言に基づき、通産省産構審が中間答申として、「今後の情報産業のあり方」(9月情報産業部会)、「昭和50年代の機械産業のビジョン」(12月機械産業部会)を取りまとめた。「今後の情報産業のあり方」では、社会の諸課題に対し長期的には情報化が大きな役割を果たすとして、情報流通体制の整備、人材育成等の必要性が指摘された。また、「昭和50年代の機械産業のビジョン」では電子計算機、航空機等の技術先端商品の開発による自主技術の開発の強力な推進等が指摘され、機械情報産業分野の政策の基本方向が提示された。

1975年(昭和50年)

社会

- 4月 ▶ 南ベトナムのサイゴン政府が降伏し、ベトナム戦争終結
- 7月 ▶ 沖縄国際海洋博覧会開幕(～1976年1月)
- 11月 ▶ フランスで第1回主要先進国首脳会議(ランブイエサミット)開催

産業

- 1月 ▶ ビル・ゲイツ氏、ポール・アレン氏、モンテ・ダビドフ氏がBASICインタプリタ「Altair BASIC」発表
- 4月 ▶ ビル・ゲイツ氏とポール・アレン氏がマイクロソフト設立
- 6月 ▶ 日本電信電話公社が超LSIの組織的研究を開始
- 7月 ▶ 東芝が世界初となるミニコン複合体システム「TMC S-40」発売
- 8月 ▶ 米BBN(Bolt, Beranek, and Newman)がARPANETの商用サービスを開始
- 10月 ▶ 東芝が高集積LSI内蔵のミニコンコンピュータ「TOSBAC-40L」発売
 - ▶ ソニーがベータマックス方式家庭用VTRを発表
 - ▶ 米クレイ・リサーチが本格的な実用スーパーコンピュータ「Cray-1」発表

解説

本格的な実用 スーパーコンピュータ 「Cray-1」

ベクトル型スーパーコンピュータ。最初の「Cray-1」は1976年に米国のロスアラモス国立研究所に納入された。Cray-1は大規模な科学技術分野での利用に適し、各種の研究開発用途で普及。その後のベクトル型スーパーコンピュータのアーキテクチャのベースとなった。



政策

- 3月 ▶ 東京都国立市が市町村で初めて個人情報保護を盛り込んだ「電子計算組織の運営に関する条例」制定
- 4月 ▶ 行政監視委員会が「行政機関等における電子計算機利用に伴うプライバシー保護に関する制度の在り方について」中間報告
- 8月 ▶ 通商産業省が「計数型電子計算機製造業高度化計画」の全部を変更
- 11月 ▶ 電子技術審議会が「電子技術の研究開発における今後の基本的方向とその当面推進すべき施策」答申
- 12月 ▶ 米英国政府が「コンピュータとプライバシー」と題する白書を発表
- 12月 ▶ 米電子計算機の資本の自由化・輸入の自由化完了

JIPDEC

- 4月 ▶ 財団法人沖縄国際海洋博覧会協会本部に分室を設置、同博覧会の会期中情報システムを運営
- 11月 ▶ 異機種(3機種)コンピュータネットワーク「JIPNET」の実験開始

1976年(昭和51年)

社会

- 1月 ▶ 鹿児島市立病院で日本初の5つ子誕生
- 2月 ▶ ロッキード事件、強制捜査開始。7月に田中角栄元首相逮捕

産業

- 3月 ▶ 「超LSI技術研究組合」発足(～1980年解散)
- 4月 ▶ スティーブ・ジョブズ氏とスティーブ・ウォズニアク氏、ロナルド・ウェイン氏がアップル・コンピュータ設立
- 5月 ▶ 日本電信電話社が会議用テレビ電話システムを東京-大阪間で試用開始
- 8月 ▶ 日本電気がマイコンレーニングキット[TK-80]発売
- 10月 ▶ ビクターがVHS方式家庭用VTR市販開始
- 11月 ▶ 米国政府が標準暗号としてDES(Data Encryption Standard)を採用、1977年FIPSとして公表(FIPS PUB 46)
- 12月 ▶ 米国のプログラマー マイケル・シャラー氏が世界初のマイクロコンピュータのためのワープロソフト「Electric Pencil」開発
- ▶ 米スタンフォード大学のホイットフィールド・ディフィー氏とマーティン・ヘルマン氏が「Diffie-Hellman鍵交換理論」考案

解説

アップル・コンピュータ設立

1976年4月1日、スティーブ・ジョブズ氏、当時、ヒューレット・パッカードのエンジニアだったスティーブ・ウォズニアク氏、ロナルド・ウェイン氏がアップル・コンピュータ設立。4月16日に同社初のパソコン「Apple I」を666.66ドルで発売。1977年4月に「Apple II」を1298ドルで販売したところ200万台を超える大ヒットとなり、その後の急成長へとつながった。

年表

政策

- 1月 ▶ 政府が事務次官会議で「電子計算機処理データ保護管理基準」決定
- 2月 ▶ 自治省が地方公共団体に対し、「地方公共団体がデータ処理を外部に委託する場合には、機密保護の対策を行わせること」を通達
- 3月 ▶ 特許庁が「コンピュータ・プログラムに関する発明についての審査基準」公表、コンピュータ・プログラムに関する発明が「方法」の発明として認められる可能性があることを明示
- 3月 ▶ CCITTがパケット交換(コンピュータの相互接続)のための標準的アプローチを定める「CCITT Recommendation X.25」発表
- 4月 ▶ 「ソフトウェア生産技術開発計画」スタート(五ヵ年計画)
- 4月 ▶ ソフトウェア産業等の資本の完全自由化
- 4月 ▶ 政府が超LSI開発費の50%を補助(～1979年度)
- 5月 ▶ 米国商務省と対共産圏輸出規制機構(ココム)、共産圏への輸出規制を緩和するガイドラインを告示
- 7月 ▶ 特定通信回線の他人使用の基準を改正し、事前承認があれば情報処理業者と他社の特定通信回線によるオンライン化を可能に

JIPDEC

- 3月 ▶ 「システム監査体制確立への道」公表
- 4月 ▶ JIPDEC、CUDI、IITを統合して財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)設立

1977年(昭和52年)

社会

- 5月 ▶ 国立大学の共通一次試験を実施する大学入試センター発足
- 7月 ▶ 日本初の静止気象衛星「ひまわり」打ち上げ
- 9月 ▶ プロ野球の王貞治選手が国民栄誉賞第1号受賞

産業

- 4月 ▶ 日本電信電話公社がデータ通信網アーキテクチャ(DCNA)の共同研究をメーカー4社と開始
- 4月 ▶ 日本電信電話公社が64Kビット超LSI(64KビットDRAM)試作
- 4月 ▶ 米アップル・コンピュータが「Apple II」発表
- 8月 ▶ 日本初のスーパーコンピュータ「FACOM230-75 APU」完成
- 8月 ▶ 米タンディがマイクロコンピュータの「TRS-80」発売
- 10月 ▶ 米DECが「VAX 11/780」発表。バーチャルメモリ4.3GBで当時の一般的なマイクロコンピュータの100倍の処理能力を誇る
 - ▶ ロナルド・リバース氏、アディ・シャミア氏、レオナルド・エーデルマン氏が公開鍵暗号方式「RSA」開発
 - ▶ デニス・ヘイズ氏とデール・ヘザーリントン氏が世界初のPCモデム「80-103A」作成

解説

公開鍵暗号方式「RSA」

公開鍵暗号方式の概念は1976年に公表されていたが、1977年に初めて実用的な方式が発明された。当時、MITに勤務していた3人の発明者(Ronald Rivest氏、Adi Shamir氏、Len Adleman氏)の頭文字から「RSA」方式と呼ばれる。RSA以外にも ナップザック暗号などの公開鍵暗号方式はあるが、現在最も広く普及し、利用されているのがRSAである。

政策

- 1月 ▶ 西ドイツで「連邦データ保護法(German Federal Data Protection Act)」制定(1978年1月施行)
- 2月 ▶ 郵政省が簡易保険業務総合機械化システムによるオンライン業務を開始
- 3月 ▶ 国際標準化機構(ISO)がOSI(Open Systems Interconnection)の検討開始
- 4月 ▶ 通商産業省が「電子計算機システム安全対策基準」発表(1995年に「情報システム安全対策基準」に改定)
- 6月 ▶ 独占禁止法(正式名称「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」)改正
- 7月 ▶ カナダで行政機関が保有する個人情報の保護を定める「カナダ人権法(Canadian Human Rights Act)」成立
- 10月 ▶ 産業構造審議会機械産業部会・情報産業部会合同会議が「今後の機械情報産業の進むべき方向及びこれに対する施策のあり方」答申

JIPDEC

- 10月 ▶ 皇太子殿下(現 今上天皇)が情報化週間「第6回生活と情報化展」に行啓

1978年(昭和53年)

社会

- 3月 ▶ 日本初の国産発電用原子炉「ふげん」が臨界に達し、送電開始
- 5月 ▶ 新東京国際空港(現 成田国際空港)開港
- 7月 ▶ 英国で世界初の体外受精児誕生
- 8月 ▶ 日中平和友好条約、北京で調印

産業

- 2月 ▶ 富士通が64KビットRAMを世界初の製品化
- 2月 ▶ ワード・クリステンセン氏とランディ・スース氏が世界初のダイヤルアップBBS「Computerized Bulletin Board System」(CBBS)公開
- 3月 ▶ 日本情報センター協会が「パケット交換サービスに関する要望書」を郵政省、通商産業省、日本電信電話公社に提出
- 6月 ▶ 米インテルが16ビットMPU「i8086」発表
- 9月 ▶ 東芝が世界初の日本語ワープロ「JW-01」発表
- 9月 ▶ 日立製作所が国内初の8ビットパソコン「ベーシックマスター MB-6880」発売
- 10月 ▶ アスキーが米マイクロソフト極東代理店としてプログラム言語「BASIC」提供開始

政策

- 1月 ▶ 情報交換用漢字符号系(漢字コード)のJIS制定
- 1月 ▶ フランスで「情報処理・データと自由に関する法律(Information Technology, Data Files and Civil Liberties)」制定
- 3月 ▶ 電算機等に関する関税引き下げ(本体10.5%、付属装置17.5%)
- 7月 ▶ 通商産業省が「電子計算機システム安全対策融資制度」開始
- 7月 ▶ 「特定機械情報産業振興臨時措置法」公布・施行
- ▶ 世界知的所有権機関(WIPO)が「コンピュータ・ソフトウェアの保護に関するモデル規定」発表

解説

特定機械情報産業振興臨時措置法(機情法)

「特定電子工業及び特定機械工業振興臨時措置法」(機電法)の期限切れにもなって制定され、機械情報産業の枠組みを明示した。コンピュータとソフトウェアを一体とらえ、省資源・環境負荷軽減型で知的集約型産業であること、国民生活に利便をもたらす産業全般の生産性向上に資する産業であること、先導的技術開発による技術革新の中核産業であることなどの視点から、未来志向型産業の振興が必須と位置づけた。

1979年(昭和54年)

社会

- 1月 ▶ 国公立大学の入学志願者に対し、初の共通第一次学力試験(共通一次試験)実施
- 1月 ▶ 米中、国交樹立
- 3月 ▶ 米国スリーマイル島の原子力発電所で放射能漏れ事故
- 6月 ▶ 東京サミット(第5回先進国首脳会議)開催

産業

- 4月 ▶ 富士通が汎用コンピュータで漢字を扱える世界初の日本語情報システム「JEF」発表
- 5月 ▶ 日本電気が米マイクロソフトのBASICを採用したパーソナルコンピュータ「PC-8001」発表
- 7月 ▶ ソニーがステレオカセットプレーヤー“ウォークマン”「TPS-L2」発売
- 9月 ▶ 日本IBMが実用コンピュータで世界初となる漢字情報システム発表
- 9月 ▶ 米コンピュサープが商用ダイヤルアップオンライン情報サービスを開始
- 12月 ▶ 日本電信電話公社が東京23区で世界初のセルラー方式自動車電話サービス開始
- ▶ 米ゼロックスがローカルエリアネットワーク「Ethernet」発表
- ▶ 日立製作所が世界最高速の汎用大型コンピュータ「M-200H」完成
- ▶ 日本電信電話公社が初のアナログ携帯電話通信サービスを開始

政策

- 4月 ▶ 「汎用プログラム開発準備金制度」創設
- 7月 ▶ 電子計算機基本技術研究組合が発足
- 12月 ▶ 日本電信電話公社がキャプテンシステム実験サービスを郵政省と共同で東京で開始
- ▶ 通商産業省が「光応用計測制御システムの研究開発」プロジェクト開始

JIPDEC

- 3月 ▶ 「上級情報処理技術者育成指針(新版)」公表
- 4月 ▶ 第5世代コンピュータ調査委員会発足、研究開発計画のための調査開始
- 4月 ▶ データベースに関する調査開始(～1983年)

1980年(昭和55年)

社会

- 4月 ▶任天堂が携帯型ゲーム機「ゲーム&ウォッチ」発売
- 9月 ▶イラン・イラク戦争勃発(1988年8月停戦)

産業

- 2月 ▶日本電気が国内初、日本語処理システム採用の「NEACシステム50II、100II、150II」発表、全機種で日本語データ処理が可能に
- 2月 ▶米国電気電子学会(IEEE)にLANで最も利用されていた「Ethernetバージョン1.0規格」(米ゼロックストと米DECが考案)が提出される
- 3月 ▶都市銀行6行(協和、大和、東海、北海道拓殖、太陽神戸、埼玉)間で現金自動支払機オンライン提携(SICS)開始
翌月、第一勧銀、三井、富士、三菱、三和、住友、東京銀行間で都銀オンラインキャッシュサービス(TOCS)開始
- 5月 ▶沖電気工業がフレキシブルディスク装置・ディスプレイ・キーボード・プリンタを備えたオールインワンタイプパソコン「if800モデル20」発表
- 5月 ▶データベース・サービス業懇談会が「データベース・サービス業振興のための提言書」を通商産業省と郵政省に提出
- 5月 ▶富士通が日本語ワードプロセッサ「OASYS100」を発表。親指シフトキーボードを採用
- 6月 ▶ソニーと蘭フィリップスがコンパクトディスクを開発
- 7月 ▶日本電信電話会社がデジタルデータ交換網(DDX)パケット交換サービス開始
- 9月 ▶日立製作所がパソコンで初めて「ひらがな表示」対応の8ビットPC「ベーシックマスター レベル3 MB-6890」発表
- 12月 ▶米アップル・コンピュータがNASDAQ市場で株式公開

政策

- 9月 ▶OECDが「プライバシー保護と個人データの国際流通についてのガイドラインに関する理事会勧告」採択
- 9月 ▶欧州評議会関係委員会が「個人データの自動処理に係る個人の保護に関する条約」採択(1985年発効)
- 11月 ▶郵政省が汎用コンピュータコミュニケーションネットワークプロトコル(CCNP)告示
- 12月 ▶米国でコンピュータ・プログラムが著作権法による保護対象に
- 12月 ▶米国で政府資金による研究開発から発生した特許権等を民間企業・大学等に帰属させる「バイドール法(改正特許法)」制定

解説

OECD「プライバシー保護と個人データの国際流通についてのガイドラインに関する理事会勧告」

OECDが加盟国間の情報の自由な流通を促進、加盟国間の経済的社会的関係の発展に対する不当な障害を回避するために行った勧告。①収集制限の原則、②データ内容の原則、③目的明確化の原則、④利用制限の原則、⑤安全保護の原則、⑥公開の原則、⑦個人参加の原則、⑧責任の原則といったOECD8原則が含まれる。

JIPDEC

- 6月 ▶「第5世代の電子計算機に関する調査研究中間報告」に関するシンポジウム開催

1981年(昭和56年)

社会

- 3月 ▶ オンライン端末不正操作により女子行員が1億3,000万円を横領した三和銀行
巨額横領事件発生。コンピュータ犯罪のはしり。
- 4月 ▶ スペースシャトル コロンビア初飛行
- 10月 ▶ 福井謙一氏が日本人初のノーベル化学賞受賞

産業

- 8月 ▶ 米IBMがMS-DOS搭載コンピュータを出荷
- 9月 ▶ 日本電信電話社が世界初の本格的ファクシミリ通信網サービス「Fサービス」開始
- 9月 ▶ TCP/IPがRFC(Request for Comments)として標準化
- 10月 ▶ IPAが技術センター設置。ソフトウェア開発支援のための基盤整備に着手
- 10月 ▶ 日本初の全国規模のネットワーク「N-1ネットワーク」が正式運用開始
- 10月 ▶ 英国電気通信公社法により英国電気通信公社(BT)設立。1984年に
民営・株式会社化

解説

大学間コンピュータ・ネットワーク(N-1ネットワーク)

日本の主要7大学(北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)の大型計算機センターと学術センターのスーパーコンピュータを相互接続した日本初の全国規模ネットワーク。各システムのハードウェアやデータベースの相互利用を可能とした。1999年12月31日でサービスを停止した。

政策

- 7月 ▶ 通商産業省が「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業者認定制度」創設
- 8月 ▶ 電気通信政策懇談会が提言「80年代の電気通信政策のあり方」を郵政省に提出
- ▶ 通商産業省がスーパーコンピュータプロジェクト開始(～1989年)

JIPDEC

- 6月 ▶ 汎ネットワーク推進委員会が第2次通信回線利用の開放についての提言公表
- 6月 ▶ 第5世代コンピュータ調査研究報告書公表
- 10月 ▶ 第5世代コンピュータ国際会議を開催



JIPDECでは6月に第5世代コンピュータ調査研究報告書を公表し、10月には第5世代コンピュータ国際会議を開催

1982年(昭和57年)

社会

- 9月 ▶ リニアモーターカーの有人浮上走行実験に世界で初めて成功
- 12月 ▶ 日本電信電話公社が初のカード式公衆電話を設置

産業

- 4月 ▶ KDD(現 KDDI)がパケット交換方式による公衆加入型国際データ伝送サービス(VENUS-P)開始
- 5月 ▶ 日本電子工業振興協会(現 JEITA)、日本語ワードプロセッサの文書ファイルコード標準化
- 6月 ▶ 「IBM産業スパイ事件」発生。IBMの機密情報を盗み出そうとした疑いで、FBIが日立製作所、三菱電機の社員6人を逮捕。
- 8月 ▶ ソフトウェア産業振興協会、ソフトウェアの法的保護に関する報告書発表
- 8月 ▶ 台湾のマルチテック・エレクトロニクス、世界初の漢字ホームコンピュータ「Micro-Professor II」発表

政策

- 2月 ▶ 臨時行政調査会が回線自由化問題で日本電信電話公社の民営分割案を答申
- 7月 ▶ 行政管理庁が「個人データの処理に伴うプライバシー保護対策」公表
- 9月 ▶ 通商産業省が「データベース台帳制度」創設(～2011年廃止)
- 10月 ▶ 郵政省が「データ通信ネットワーク安全・信頼性基準」告示
- 10月 ▶ 情報化週間を情報化月間に拡大
- 10月 ▶ 郵政省が公衆電気通信法の一部改正に伴い第2次通信回線開放。公衆網と専用回線の相互接続によるデータ通信が自由に
- 12月 ▶ 東京地裁がビデオゲーム機のROMに収納した電算機プログラムが著作物に当たると判決

JIPDEC

- 4月 ▶ 通商産業省が第5世代コンピュータプロジェクトを開始し、新世代コンピュータ技術開発機構(ICOT)設立
- 11月 ▶ システム安全性・信頼性対策全資料公表
- ▶ OA(オフィスオートメーション)の社会的影響に関する調査開始

解説

新世代コンピュータ技術開発機構(ICOT)

通商産業省が推進していた「第5世代コンピュータ」の開発プロジェクトの中核組織がICOT。日本国内の研究機関や民間企業などから研究者を集め、並列処理、推論マシンの開発などに着手。1987年にはJIPDECと共同で「ICOT-JIPDEC AIセンター」を設立し、AI機器共同利用センターの運営等を通じて、産業界への普及啓発を行った。ICOTは1992年に解散、JIPDECが2006年までICOT成果の普及を行った。

1983年(昭和58年)

社会

- 4月 ▶NHK連続テレビ小説「おしん」放送(～1984年3月)。
平均視聴率52.6%、最高視聴率62.9%(11月)を記録
- 4月 ▶東京ディズニーランド開園
- 7月 ▶任天堂が家庭用ゲーム機「ファミリーコンピュータ(ファミコン)」発売

産業

- 1月 ▶ARPANETの標準プロトコルとしてTCP/IPを採用
- 2月 ▶日本電信電話公社が1秒間に1.6ギガバイトの大量情報伝送能力を持つ光通信技術の開発に成功
- ▶米マイクロソフトが「Word」プログラムを発表

政策

- 2月 ▶日本初の商用通信衛星「CS-2a(さくら2号-a)」打ち上げ
- 6月 ▶政府が行政情報システム各省庁連絡会議を設置
- 6月 ▶世界的な著作権機構のパリ同盟がソフトウェアの法的保護に関する特別条約について討議
- 8月 ▶通商産業省がニューメディア・コミュニティ構想公表
- 12月 ▶ドイツ連邦憲法裁判所が個人の「情報を自己決定する権利」を公式に認める
- ▶英国で第5世代コンピュータ開発計画「Alvey計画」始動

JIPDEC

- 4月 ▶コンピュータセキュリティに関するリスク分析調査研究開始(～2010年)
- ▶「情報処理相互運用連絡協議会(インターオペラビリティ協議会)」設置

1984年(昭和59年)

社会

- 11月 ▶東京でケーブル火災。一般加入電話8万9,000回線のほか、警察などの緊急電話も途絶、銀行のオンライン専用線4000回線なども不通に

産業

- 1月 ▶米アップル・コンピュータがMacintosh (Mac) 発売
- 4月 ▶日本電気が国内初の32ビットプロセッサ採用のオフィスコンピュータ「NECシステム100/58・150/68・150/78」発表
- 4月 ▶日本経済新聞社が日本初のパソコン向け商用オンライン情報サービス「NIKKEI TELECOM」サービス開始
- 6月 ▶ソフトウェア産業振興協会と日本情報センター協会が合併し、情報サービス産業協会(JISA) 発足
- 6月 ▶東京大学理学部 坂村 健博士による産学共同の組込み用リアルタイムアーキテクチャ開発を行う「TRONプロジェクト」発足
- 7月 ▶富士通が日本初の人工知能専用プロセッサ「FACOM α」発売
- 10月 ▶東京工業大学、慶應義塾大学、東京大学の間を電話回線ですつなぐ研究用ネットワークJUNET誕生
- 11月 ▶日本電信電話公社が「キャプテン」サービス発足
 - ▶東芝の研究者 舛岡 富士雄氏がフラッシュメモリ発明
 - ▶服部セイコーとセイコー電子工業が世界初の腕時計型コンピュータ(腕コン)「UC-2000」発売

解説

TRONプロジェクト

ユビキタス環境を目指すコンピュータ・アーキテクチャを構築するプロジェクト。シンプル、オープン、フリーな機器制御用のリアルタイムOSであるiTRONは携帯電話をはじめデジタル家電分野で広く使用された。他にも用途、目的に応じたOSの仕様が公開されている。

政策

- 2月 ▶ECと民間企業によるESPRIT計画(欧州情報技術研究開発計画)開始
- 4月 ▶米国で「半導体チップ保護法(Semiconductor Chip Protection Act of 1994)」制定。翌1985年に日本でも「半導体チップ保護法」公布
- 7月 ▶全国自治体に先駆け、福岡県春日市が総合的な「個人情報保護条例」制定
- 12月 ▶著作権審議会がデータベースに著作権を認める中間報告公表

JIPDEC

- 4月 ▶データベース振興センター(DPC)設置
- 4月 ▶情報処理技術者試験センター(JITEC)設置
- 4月 ▶日本とドイツの政府および研究者による「日独情報技術フォーラム」発足(2002年まで計14回開催)

1985年(昭和60年)

社会

6月 | ▶「改正男女雇用機会均等法」公布(1986年4月施行)

産業

- 3月 | ▶国際科学技術博覧会(つば万博)が開催
- 4月 | ▶電気通信事業法改正により、日本電信電話公社を民営化、日本電信電話株式会社(NTT)発足
- 4月 | ▶東芝が世界初のラップトップパソコンを欧州で発売、12月には米国でも発売
- 9月 | ▶NTTが車載・携帯兼用型自動車電話「ショルダーホン」発表
- 11月 | ▶米マイクロソフトが「Windows 1.0」出荷(最初の発表から2年が経過)
- 12月 | ▶金融情報システムセンター(FISC)が「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」発行
- ▶マサチューセッツ工科大学(MIT)がMedia Lab設立

政策

- 1月 | ▶通商産業省が「システム監査基準」公表
- 6月 | ▶コンピュータ・プログラムを保護対象とする「改正著作権法」公布(1986年1月施行)
- 10月 | ▶ソフトウェアの品質と生産性向上を目指し、通商産業省主導によるΣシステムプロジェクトスタート(～1990年終了)
- ▶ソ連がペレストロイカ推進。グラスノスチ(情報公開)を重要な柱に

解説

システム監査基準

システム監査は、組織における情報システムの企画・開発・運用状況を、当事者からは独立した第三者が客観的に点検・評価して、トップマネジメントなどに対して報告するための基準として、通商産業省が公表。その後、1996年1月に改定。2004年10月に再改定し、「システム監査基準」「システム管理基準」の2本立てとなった。2017年度に改定の予定。

JIPDEC

- 2月 | ▶産業情報化推進センター(CII)設置
- 8月 | ▶「システム監査基準解説書」公表
- 11月 | ▶「マイクロコンピュータ応用システム開発技術者試験」開始(～1993年)
- 11月 | ▶産業情報化推進センターに「情報・通信ユーザー懇談会」設置
- ▶ビジネスプロトコル標準化に関する調査研究開始

1986年(昭和61年)

社会

- 4月 ▶ ソ連チェルノブイリ原子力発電所で爆発事故
- 11月 ▶ 伊豆大島の三原山噴火。住民1万人が島外に避難

産業

- 1月 ▶ 世界初のPCに対するコンピュータウイルス「Brain」出現.....➡
- 8月 ▶ 米連邦控訴裁判所がプログラム著作権侵害訴訟「ウェラン対ジャスロー事件」でプログラム構造体を「表現」と判断、著作権法対象と判定
- 9月 ▶ 日本電気が世界初となる文字や図形、イメージ、映像、音声による情報を統合的に利用できるワークステーション「EWS4800」発表
- 9月 ▶ 第1次日米半導体協定締結(第2次協定を経て、1996年7月終了)
- 11月 ▶ JUNETが米CSNET(1981年運用開始)と初の海外ネットワーク接続

解説

世界初のコンピュータウイルス「Brain」

パキスタンでパソコンショップを営んでいた兄弟が、自分たちが作成したソフトウェアがコピーされるのを防ぐプログラムを作成。ソフトウェアに埋め込んで販売したところ多くのコンピュータが感染した。これが世界で初めて大規模な感染をしたコンピュータウイルスとされている。Brainという名前はパソコンショップ「Brain Computers Services」にちなむ。

政策

- 5月 ▶ データベースを保護対象とする「改正著作権法」公布(1987年1月施行)
- 10月 ▶ 通商産業省が情報処理システム監査技術者試験(国家試験)実施
- 10月 ▶ 米国で「電子通信プライバシー法(Electronic Communications Privacy Act of 1986(ECPA))」制定

JIPDEC

- 1月 ▶ 民間部門におけるプライバシー保護に関する調査研究開始
- 3月 ▶ 「初級情報処理技術者育成指針(新版)」策定
- 4月 ▶ ICOTと共同でICOT-JIPDEC AIセンター発足。AI普及啓発事業開始
- 11月 ▶ 情報・通信ユーザー懇談会が、ユーザーとしてのOSI推進の取り組み等に関する提言を公表

1987年(昭和62年)

社会

- 5月 ▶国鉄民営化。JR7社に分割
- 7月 ▶世界人口が50億人突破
- 10月 ▶利根川進氏が日本人初のノーベル医学生理学賞受賞
- 10月 ▶米国ニューヨーク市場で世界的株価大暴落「ブラックマンデー」発生

産業

- 2月 ▶NTT株式上場
- 4月 ▶NTTが携帯電話サービス開始

解説

NTTが国内初の携帯電話サービス開始

NTTが国内初のハンディタイプ携帯電話機「TZ-802」を発売、携帯電話サービスが開始された。TZ-802 は重さが約900g、サイズも高さ約120ミリ×幅42ミリ×厚み180ミリあった。周波数変調方式による第一世代携帯電話で、1993年には周波数使用効率に優れたTDMA方式の第二世代携帯電話が登場した。

政策

- 3月 ▶米国が日本の半導体協定不履行に対し、日本製電気・電子製品に対する100%の報復関税を課税
- 6月 ▶コンピュータを使用した詐欺・横領行為を罰する「電子計算機使用詐欺罪」新設

JIPDEC

- 3月 ▶システム監査学会が発足
- 4月 ▶OSIユーザー懇談会設置
- 4月 ▶情報化総合指標(13)作成、調査結果を情報化白書で公表
- 4月 ▶AI振興センター(AIC)設置。12月にAI機器共同利用センター(AIオープンハウス)開設(～1991年)
- 6月 ▶情報大学校構想を受け、情報処理研修センターを中央情報教育研究所(CAIT)に改組
- 10月 ▶「コンピュータ白書」を「情報化白書」に改題

1988年(昭和63年)

社会

- 3月 ▶青函トンネル開業
- 9月 ▶パソコン通信網PC-VANで日本初のコンピュータウイルス被害が報告される
- 11月 ▶全インターネット接続の10%にあたる約6,000台のホストを使用不能としたMorrisワーム事件発生。これをきっかけにカーネギーメロン大学が世界初のCERT/CC設立

解説

Morrisワーム

当時、米国のコーネル大学の学生であったロバート・T・モリス氏によって作られた世界初のマルウェア。Morrisワームは、DDoSやステルス技術、パスワード総当たり攻撃など、現代のマルウェアで広く使われている技術が組み合わされていたという。米国で1986年に制定されたコンピュータ不正行為防止法のもとで初めて判決が下された事件でもある。

産業

- 4月 ▶NTTが東京、名古屋、大阪の3地域で世界初商用ISDNサービス「INSネット64」を提供開始
- 7月 ▶東大―東工大の64kbps回線を開設。インターネット関連技術に関する産学共同研究グループ「WIDEプロジェクト」開始
- ▶米DECがファイアウォール開発

解説

WIDEプロジェクト

インターネット関連技術に関する産学共同研究グループ「WIDEプロジェクト」がスタート。1989年にはハワイ経由対米専用線接続(64kbps)を実現。WIDEプロジェクトの理念は、「地球上のコンピュータやあらゆる機器を接続し、人や社会の役に立つ分散システムを構築する。そのために必要な課題と問題点を追求すること」。

政策

- 10月 ▶米国で異なるシステムに記録されたデータのマッチングを規制する「コンピュータ・マッチング及びプライバシー保護法」制定
- 12月 ▶「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する法律」公布(1989年10月施行)

JIPDEC

- 4月 ▶エキスパートシステム評価ガイドラインの研究開発開始
- 4月 ▶セキュリティ産業の振興に関する調査開始
- 4月 ▶情報処理技術者インストラクタ研修開始
- 4月 ▶国際間標準ビジネスプロトコルを検討するISO/TC154国内審議団体として承認される
- 5月 ▶「民間部門における個人情報保護のためのガイドライン」策定

1989年(平成元年)

社会

- 1月 ▶昭和天皇崩御。昭和から平成へ
- 4月 ▶消費税(税率3%)導入
- 11月 ▶ベルリンの壁崩壊。1990年10月に東西ドイツ統一

産業

- 2月 ▶南カリフォルニア大学情報科学研究所のポステル氏が一元管理していたIPアドレスを、「ネットワークアドレス調整委員会」が管理し、IPアドレス割当を開始
- 4月 ▶日本のドメインが「.junet」から「.jp」「.co.jp」「ac.jp」に移行
- 6月 ▶東芝が世界初のA4ファイルサイズノートパソコン「DynaBook J-3100SS」発表
- 11月 ▶クリスマスの日にメッセージが届く日本初の国産コンピュータウイルス「Japanese Christmas」出現
 - ▶米国で世界初の商用インターネットサービスプロバイダ(ISP)「PSINet」が誕生

政策

- 1月 ▶欧州評議会(Council of Europe)が「雇用目的のために利用される個人データの保護に関する加盟国への閣僚理事会勧告」採択
- 4月 ▶通商産業省が情報対策委員会個人情報部会「民間部門における電子計算機処理に係る個人情報保護について(指針)」告示
- 11月 ▶警察庁が「コンピュータ・ウイルス等不正プログラム対策指針」公表

JIPDEC

- 3月 ▶技術研究組合国際ファジィ工学研究所(LIFE)発足(～1995年)
- 4月 ▶ソフトウェアの大規模化に対応する「新ソフトウェア構造化モデル」研究開始
- 4月 ▶製造業向け標準取引先企業コード(現在の標準企業コード)登録開始
- 4月 ▶新情報処理技術(リアルワールドコンピューティング:RWC)に関する調査研究開始
- 5月 ▶「システム監査白書」刊行
- 12月 ▶「AI白書」刊行

解説

新情報処理技術(リアルワールドコンピューティング:RWC)

政府は1992年度から10年間をかけて21世紀初頭に必要とされる新しい情報技術の開発プロジェクトの実施を決定。これは、実世界の多様な情報を人間に近い形で柔軟に処理する新技術情報処理(リアルワールドコンピューティング:RWC)の実現を目指したもので、JIPDECは、その調査研究を先行して1989年からスタートした。

1990年(平成2年)

社会

- 10月 ▶ 東西ドイツが統一
- 10月 ▶ 米国で「国際ヒトゲノム計画」開始

産業

- 6月 ▶ 新世代コンピュータ技術開発機構(ICOT)が並列推論マシンPIM開発

政策

- 2月 ▶ 通商産業省が「メロウ・ソサエティ構想」スタート
- 3月 ▶ スーパーコンピュータ調達めぐる日米交渉決着
- 4月 ▶ 通商産業省が「コンピュータウイルス対策基準」公表
- 6月 ▶ 通商産業省が高齢者にも使いやすいパソコン等開発のための「情報処理機器アクセシビリティ指針」発表
- 9月 ▶ IPAがコンピュータウイルス被害調査実施。調査対象の13.5%が被害
- 12月 ▶ 特許庁が世界で初めて電子出願開始

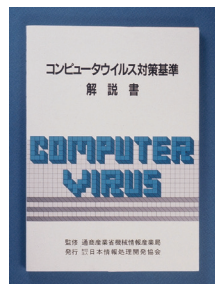
解説

コンピュータウイルス対策基準

通商産業省は、コンピュータウイルスの予防・発見・駆除・復旧などの対策を「コンピュータウイルス対策基準」としてまとめた。その後、同基準を廃止し、1995年7月に新基準を制定。97年9月、2000年12月に改定。システムユーザ基準、システム管理者基準、ソフトウェア供給者基準、ネットワーク事業者基準、システムサービス事業者基準で構成されている。

JIPDEC

- 4月 ▶ 行政機関におけるOSI導入推進に関する調査研究開始
- 4月 ▶ 情報処理教育人材育成に関する調査研究開始
- 4月 ▶ 「コンピュータウイルス対策基準解説書」刊行
- 11月 ▶ 情報セキュリティ対策室を設置



コンピュータウイルス対策基準解説書

1991年(平成3年)

社会

- 2月 ▶バブル景気崩壊
- 12月 ▶ソ連のゴルバチョフ大統領が辞任、ソ連解体

産業

- 1月 ▶NTTが世界初の異種コンピュータ接続インタフェース統一仕様「MIA」発表
- 4月 ▶NTTドコモが世界最小・最軽量携帯電話「ムーバ(mova)」(アナログ)を発売
- 8月 ▶欧州素粒子物理学研究所(CERN)のティム・バーナーズ=リー氏が世界初のWebサイトを開設
- 9月 ▶三菱電機中央研究所が従来の1000万倍で電算処理可能な新型ニューラルネットワーク「自己組織化ニューロ理論」開発
- 10月 ▶日本電気が世界初TFTカラー液晶ノートパソコン「PC-9801NC」発売
- 11月 ▶東芝が人間の話し言葉を理解するコンピュータ対話システム「TOSBURG」を初の試作へ
- ▶リーナス・トーバルズ氏がプログラミング言語「Linux」開発

解説 世界初のWebサイト開設

欧州素粒子物理学研究所(CERN)の物理学者ティム・バーナーズ=リー氏は、ハイパーテキスト・システムを考案し、URL、HTTP、HTMLの最初の設計を行った。技術・仕様の公開にあたって特許を取得せず、使用料も徴取せず、世界への貢献を第一に考えたと言っている。ティム氏はその後1994年に米国・MITにおいてW3C(ワールド・ワイド・ウェブ・コンソーシアム)を立ち上げ、インターネットの普及に尽力した。

政策

- 6月 ▶通商産業省が改正不正競争防止法で保護対象となる営業秘密などを明記した「営業秘密ガイドライン」発表
- 12月 ▶総務省が異機種コンピュータ間接続としてOSIを政府調達とすることを決定
- 12月 ▶米国で5年間に10億ドルを投じる「高性能コンピューティング改正法 (High Performance Computing Act of 1991)」成立
- 12月 ▶韓国で世界初のEDI法となる「貿易業務自動化促進法」制定

JIPDEC

- 4月 ▶OSIオブジェクト国内登録基幹業務開始
- 4月 ▶AICをAI・ファジィ振興センター(AI・FC)に改組
- 7月 ▶ファイル転送用標準通信手順(F手順)開発仕様バージョン1.0を公表
- 9月 ▶CII標準シンタックスルールを公表
- 11月 ▶四次元コンピュータ(RWC)国際ワークショップ開催

1992年(平成4年)

社会

- 3月 ▶ 東海道新幹線「のぞみ」運転開始
- 9月 ▶ 毛利衛氏が、米国のスペースシャトルに搭乗
- 9月 ▶ 学校週5日制スタート(月1回、土曜日を休日)

産業

- 1月 ▶ インターネット協会(Internet Society:ISOC)設立
- 5月 ▶ 米アップル・コンピュータが情報家電市場参入表明し第1弾となる「Newton」発表

政策

- 1月 ▶ 日米コンピュータ協議に基づき、コンピュータの政府調達に総合評価落札方式を導入する「日本の公共部門のコンピュータ製品及びサービスの調達に関する措置」を決定
- 6月 ▶ 政府が「生活大国5ヵ年計画」を閣議決定。新規産業創出のための環境整備や経済社会の情報化促進を盛り込む
- 8月 ▶ 経済対策閣僚会議が行政の情報化推進等を盛り込んだ「総合経済対策」決定
- 11月 ▶ OECDが「情報システムセキュリティガイドライン」採択
- 12月 ▶ 通商産業省産業構造審議会情報産業部会基本政策小委員会が「緊急提言:ソフトウェア新時代」公表。ソフトウェア市場の環境整備に関する方向性を提言

JIPDEC

- 4月 ▶ 業際EDIパイロットモデルの調査研究開始
- 6月 ▶ アジア地域におけるEDIの国際的講演・展示行事「EDICOM'92」開催
- 7月 ▶ 技術研究組合新情報処理開発機構(RWCP)発足(～2002年解散)
- 7月 ▶ コンピュータセキュリティに関するリスク分析手法である「JIPDEC Risk Analysis Method(JRAM)」開発
- 10月 ▶ EDI推進協議会(JEDIC)発足(～2011年解散) →

解説

EDI推進協議会(JEDIC)

コンピュータネットワークを介して、異なる組織間で電子的に受発注のメッセージを交換するEDIの実現には、取引先や製品のコード、取引に係るビジネス文書の書式等の統一・標準化が必要となる。EDI推進協議会は、業界トップが率先して産業界にEDIを普及させることを目的に、39の業界団体が参加し発足。JIPDECは事務局として、業種横断的な統一・標準化に向けた共通問題の検討・標準化、国際団体との連携、普及啓発活動を行った。

1993年(平成5年)

社会

- 6月 ▶ 皇太子殿下ご成婚
- 11月 ▶ 「欧州連合条約(マーストリヒト条約)」発効、欧州連合(EU)誕生
 - ▶ 中村修二氏による青色LED実用化

産業

- 2月 ▶ まつもとゆきひろ氏がプログラミング言語「Ruby」開発
- 3月 ▶ NTTドコモが首都圏でデジタル方式のmov'aサービス開始
- 3月 ▶ 米インテルがPentiumを発表
- 11月 ▶ VICS(道路交通情報・通信システム)推進協議会が東京都内でVICSの初公開デモ実験
- 11月 ▶ IJが国内初のインターネット接続サービス開始
 - ▶ 富士通ゼネラルが世界初のプラズマテレビ「プラズマビジョンT21」発売

解説

プログラミング言語「Ruby」

まつもと ゆきひろ氏が開発したオブジェクト指向スクリプト言語。高性能なプログラムを簡潔に記述できるのが特長とされ、Webアプリケーションの開発など動的なWebサイト構築に使用されることが多い。2012年にISO/IECプログラム言語規格分野で日本発の言語として初めて国際規格化された。

解説

IJが国内初のインターネット接続サービス開始

1992年に「JPNIC」(現在の一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター)が誕生し、国内のIPアドレスやドメイン名などの割り当て業務を開始することとなった。それを受けて、国内でもインターネット接続サービスを提供するISP(インターネット接続プロバイダー)が創業。国内初のISPとなったのがインターネットイニシアティブ(IJ)。その後、インターネットは一般の利用者にも急速に普及していった。

政策

- 4月 ▶ 政府の新総合経済対策で、情報化関連施策を「新社会資本整備」と位置付け
- 4月 ▶ 経済対策閣僚会議が事業規模13兆円を上回る「総合的な経済対策」決定
- 9月 ▶ 米国のゴア副大統領が全米情報基盤(NII:情報スーパーハイウェイ)構想発表

JIPDEC

- 4月 ▶ 中小企業向け物流EDIパイロット・モデルの調査研究開発開始(～1998年)
- 4月 ▶ 行政情報システムに関する調査研究開始(～1995年)
- 12月 ▶ 高度情報化人材育成標準カリキュラム17種公表

1994年(平成6年)

社会

- 6月 ▶ 松本サリン事件発生
- 10月 ▶ 大江健三郎氏がノーベル文学賞受賞
- 12月 ▶ 東海銀行でオンライン不正取引事件発生(発覚したのは1995年2月)

産業

- 4月 ▶ モザイク・コミュニケーションズ(ネットスケープ・コミュニケーションズの前身)設立
- 5月 ▶ IJが国内初の個人向けインターネット接続サービス「ダイヤルアップIPサービス」開始
- 7月 ▶ ジェフ・ベゾフ氏がアマゾン設立
- 10月 ▶ World Wide Web Consortium(W3C)設立
- 12月 ▶ 早稲田大学学生が国内初のロボット型検索エンジン「千里眼」立ち上げ(~1999年終了)

政策

- 5月 ▶ 通商産業省が日本版NII構想目指し、政府が取り組む公共部門の情報化戦略を示す「高度情報化プログラム」発表
- 8月 ▶ 政府が内閣に高度情報通信社会推進本部ならびに有識者会議設置
- 8月 ▶ 首相官邸がWebサイト開設
- 10月 ▶ 通商産業省と文部省がネットワーク利用環境提供事業(通称:100校プロジェクト)開始
- 10月 ▶ ホワイトハウスがWebサイト開設
- 11月 ▶ 米郵便公社(USPS)が街頭に設置した端末から政府関連情報にアクセスできる「政府情報キオスク」サービス開始
 - ▶ フランス憲法裁判所が「フランス憲法にはプライバシーの権利保護は明示されていないが、内在的に含まれている」と裁定

JIPDEC

- 10月 ▶ 新制度での「情報処理技術者試験」実施(システムアナリスト等6種)

1995年(平成7年)

社会

- 1月 ▶ 阪神・淡路大震災。淡路島北部を震源とする最大震度7(マグニチュード7.3)の地震発生
- 3月 ▶ 地下鉄サリン事件発生
- 12月 ▶ 流行語大賞に「インターネット」、受賞者は村井 純氏(慶應義塾大学教授)

産業

- 7月 ▶ DDIポケット等、PHSサービス開始
- 7月 ▶ 英ナショナル・ウェストミンスター銀行がICカード電子決済システム「MONDEX」実用実験を英スウェンドン市で実施
- 8月 ▶ 米マイクロソフトが「Windows95」発表(日本語版は同年11月発売)
- 9月 ▶ 三菱電機が暗号方式「MISTY」開発
- 10月 ▶ 米セキュリティ ファースト ネットワーク銀行が世界初のインターネット専門銀行として営業開始
- 10月 ▶ 米マークトウェイン銀行が電子マネー「E Cash」発行・決済業務を開始



インターネット専門銀行の出現

米国のアトランタに本拠を置くファーストネットワーク銀行が、世界初のインターネット専門銀行として開業。また、米国から遅れること5年、2000年に日本でもインターネット専門銀行のジャパンネット銀行が開業。その後、異業種による銀行業参入等が活発化した。

政策

- 8月 ▶ 通商産業省が「電子計算機システム安全対策基準」を「情報システム安全対策基準」に改訂
- 8月 ▶ 韓国で「情報化促進基本法」制定
- 8月 ▶ 台湾で「電腦処理個人資料保護法」公布
- 8月 ▶ 香港で「個人情報(プライバシー)保護条例」制定(1996年施行)
- 10月 ▶ EUで「個人データの取扱いに係る個人の保護及び当該データの自由な移動に関する欧州議会及び理事会の指令(EUデータ保護指令)」制定(1998年施行)
- 11月 ▶ 総務省通信総合研究所(現 NICT)が日米共同光通信実験で双方向光通信に成功
- 12月 ▶ 通商産業省が公募した「エレクトロニックコマース推進事業」企業消費者間ECプロジェクト19件が開始(予算:100億円)

JIPDEC

- 3月 ▶ 認証実用化実験協議会(ICAT)発足、事務局設置(～1998年)
- 4月 ▶ 次世代電子図書館システムの研究開発(～1999年)
- 5月 ▶ 生産・調達・運用支援統合情報システム技術組合(NCALS)発足(～1998年)
- 5月 ▶ CALS推進協議会(CIF)発足(～2000年)
- 7月 ▶ STEP推進センター(JSTEP)設置(1998年企業間電子商取引推進機構(JECALS)に改組)
- 10月 ▶ 先端情報技術研究所(AITEC)設置(～2003年)

1996年(平成8年)

社会

- 4月 ▶ 東京ビッグサイト開業
- 7月 ▶ 海の日施行
- ▶ 携帯電話の「ショートメッセージサービス」開始

産業

- 4月 ▶ 国内初の商用検索サイト「Yahoo! Japan」サービス開始
- 4月 ▶ 道路交通情報通信システム(VICS)、東京圏を中心に情報提供開始
- 6月 ▶ 三菱電機がインターネット準拠の物流業際EDI実用実験に国内で初めて成功
- 11月 ▶ 凸版印刷がECサイト「サイバー・パブリッシング・ジャパン」内に日本初の電子決済・認証システムを構築

政策

- 1月 ▶ 通商産業省が「システム監査基準」を大幅改定
- 5月 ▶ 通商産業省が公募した「企業間高度電子商取引推進事業」企業間ECプロジェクト26件が開始(予算217億5000万円)
- 7月 ▶ マルチメディアを活用した日本初の医療診断支援システムが大分県で運用開始
- 7月 ▶ 法務省が電子取引法制に関する研究会を設置し、電子取引の実体法上の問題、および電子公証等制度の検討開始
- 8月 ▶ 通商産業省が「不正アクセス対策基準」告示
- 12月 ▶ イタリアで「個人データの処理に係る個人等の保護に関する法律」制定

解説

コンピュータ不正アクセス対策基準

通商産業省はコンピュータへの不正アクセス被害の予防・発見・復旧などの対策を「コンピュータ不正アクセス対策基準」としてまとめた。システムユーザ基準、システム管理者基準、ネットワークサービス事業者基準、ハードウェア・ソフトウェア供給者基準で構成されている。

JIPDEC

- 1月 ▶ 電子商取引実証推進協議会(ECOM)発足(～2011年)
- 3月 ▶ EDIにおける「データ交換協定書」(試案)公表
- 3月 ▶ OECD情報化社会の経済的影響に関するワークショップ「OECDマルチメディアシンポジウム」開催
- 3月 ▶ 「世界情報通信年表」刊行(～2000年)
- 10月 ▶ コンピュータ緊急対応センター(JPCERT/CC)設置(2003年、有限責任中間法人化し事務局業務終了)

1997年(平成9年)

社会

- 4月 ▶消費税が税率3%から5%に
- 7月 ▶カーナビソフトの違法コピー販売で福岡県警が山口県の会社員を著作権法違反容疑で書類送検。
データベースの著作物侵害で初の立件
- 7月 ▶香港、中国返還
- 12月 ▶地球温暖化防止京都会議で「京都議定書」採択

産業

- 1月 ▶住友銀行(現 三井住友銀行)が国内初の「インターネットバンキング」サービス開始
- 5月 ▶インターネット・ショッピングモール「楽天市場」サービス開始 ●→
- 6月 ▶ビットキャッシュ、プリペイドカード型電子マネー「BitCash」事業開始
- 10月 ▶日立製作所、地方銀行15行と共同でインターネットバンキングサービス実証実験開始
- 12月 ▶NTTが国内通信網の100%デジタル化完了

解説

「楽天市場」サービス開始

国内初の出店型インターネット・ショッピングモール「楽天市場」は1997年、従業員6人、サーバ1台、出店店舗13店でスタートした。また1999年には「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」がサービス開始するなど、ECが加速し、楽天市場の出店店舗数は2002年には6000店舗に。

政策

- 1月 ▶霞が関WANの運用開始
- 1月 ▶UNCITRAL「電子商取引に関するモデル法(Model Law on Electronic Commerce)」が国連総会決議として採択
- 3月 ▶通商産業省が「民間部門における電子計算機処理に係る個人情報の保護に関するガイドライン」告示
- 3月 ▶OECDが「暗号政策ガイドライン」策定
- 5月 ▶通商産業省が「デジタル経済の社会に向けて」発表
- 6月 ▶公衆送信権、送信可能化権等を盛り込んだ「改正著作権法」公布(1998年1月施行)
- 10月 ▶ドイツでインターネット振興策等を協議する初の国際閣僚会議「Global Information Network」開催
- 12月 ▶政府に西暦2000年問題対応の舵取り役となる「西暦2000年問題関係省庁連絡会議」設置

JIPDEC

- 7月 ▶JIPDEC Webサイト開設
- 11月 ▶CALS EXPO開催

1998年(平成10年)

社会

2月 | ▶郵便番号7桁化

産業

2月 | ▶テレコムサービス協会が「インターネット接続サービス等に係る事業者の対応に関するガイドライン」策定

5月 | ▶松井証券が国内初のインターネット取引「ネットストック」開始

9月 | ▶ラリー・ペイジ氏とサーゲイ・ブリン氏が米グーグル設立.....➔

解説

米グーグル設立

米グーグルは、1998年9月に当時、スタンフォード大学の博士課程に在籍していたラリー・ペイジ氏とサーゲイ・ブリン氏によって創業された。2004年に株式を公開した後も急成長を続け、検索サービス、オンライン広告、クラウドコンピューティング、自動運転車や人工知能の研究・開発も手掛ける多国籍企業へと発展した。

年表

政策

1月 | ▶米ゴア副大統領がデジタル・アース構想を発表

5月 | ▶第2回WTO閣僚会議で、「グローバルな電子商取引に関する宣言」(電子商取引への関税不賦課)採択

6月 | ▶米連邦取引委員会(FTC)が子供のオンラインプライバシーを保護するための法規制を議会に勧告

7月 | ▶英国で「データ保護法(Data Protection Act 1998)」成立(2000年3月施行)

10月 | ▶警察庁がサイバーポリス創設、不正アクセス対策法制度整備を盛り込んだ「ハイテク犯罪対策重点プログラム」策定

10月 | ▶高度情報通信社会推進本部が高度情報通信社会推進に向けた基本方針策定

10月 | ▶米国で「児童オンラインプライバシー保護法(COPPA)」制定

10月 | ▶米国で「インターネット課税凍結法(ITFA)」成立

11月 | ▶EUがアメリカン航空に対し、スウェーデン国内で収集した搭乗者の個人情報の米国内予約センターへの移転を禁止

11月 | ▶APEC閣僚会議で電子商取引の発展および西暦2000年問題等に関する共同声明を採択

11月 | ▶英国で「人権法(Human Rights Act)」制定

11月 | ▶米商務省がドメインネーム管理を非営利法人ICANNに委託

JIPDEC

4月 | ▶プライバシーマーク制度運用開始。1997年告示の「民間部門における電子計算機処理に係る個人情報の保護に関するガイドライン」に基づく

7月 | ▶JSTEPを拡大・改組して、企業間電子商取引推進機構(JECALS)設置

7月 | ▶平成10年度補正事業「先進的情報システム開発実証事業(電子商取引の実用化)」プロジェクト公募・審査・評価を実施

9月 | ▶天皇陛下が電子商取引視察のため、JECALS、ECOMに行幸



プライバシーマーク制度開始

1999年(平成11年)

社会

5月 | ▶京都府宇治市で住民基本台帳データ約55万件が流出

産業

- 1月 | ▶郵便貯金のCD・ATMが金融機関CD・ATMとの相互オンライン接続開始
- 1月 | ▶キャッシュカードで買い物ができる「J-Debit」サービス開始
- 1月 | ▶音楽ファイル(MP3)交換を目的としたファイル共有ソフト「Napster」発表、同年12月にアメリカレコード協会が著作権侵害で同社を提訴
- 2月 | ▶NTTドコモが「iモード」サービス開始
- 3月 | ▶BBBOnLineが「プライバシーシール制度」創設
- 4月 | ▶科学技術振興事業団と日本電気が世界で初めて固体電子デバイスによる量子コンピュータの回路開発に成功
- 4月 | ▶個人間譲渡可能な「インターネットキャッシュ」実験、バーチャルおよびリアル店舗双方で利用可能な電子マネー「新宿スーパーキャッシュ・プロジェクト」実用化実験等開始
- 7月 | ▶日米財界人会議が「電子商取引に関する共同声明」採択
- 7月 | ▶世界各国の企業・団体によって組織されるIPv6フォーラム発足

解説 iモード

NTTドコモは1999年1月に「iモード」サービスを発表、2月からサービスを開始した。携帯電話で通信キャリア別等の制限がない電子メールの送受信やウェブページの閲覧、銀行振り込みや航空機の座席予約などのサービスが行える世界初のサービスとして注目され、通話が主だった携帯電話の用途を大きく広げた。2010年3月には契約者が4899万に達したが、スマートフォンの普及で利用者が減少。NTTドコモは2016年にiモード対応携帯電話の出荷を終了。

政策

- 1月 | ▶通商産業省、建設省、郵政省など地理情報システム(GIS)普及のため、民間15社と共同で「GIS官民推進協議会」発足
- 3月 | ▶「JIS Q 15001:1999」(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)策定
- 4月 | ▶厚生省が「診療録等の電子媒体による保存について」によりカルテの電子的保存可を明確化
- 7月 | ▶内閣官房に「コンピュータ西暦2000年問題総合対策会議」設置
- 8月 | ▶住基ネット構築を定めた「改正住民基本台帳法」公布(2002年施行)
- 8月 | ▶「不正アクセス禁止法」公布(2000年施行)
- 8月 | ▶犯罪捜査のための通信傍受の要件、手続きを規定する「通信傍受法」公布(2000年施行)
- 12月 | ▶OECDが「電子商取引に関する消費者保護ガイドライン」採択
- 12月 | ▶EUで「電子署名指令」成立

JIPDEC

7月 | ▶第1回日韓EC推進協議会開催

2000年(平成12年)

社会

- 7月 ▶ 金融庁発足
- 10月 ▶ 白川英樹氏がノーベル化学賞受賞
- 12月 ▶ BSデジタル放送開始
- 12月 ▶ 流行語大賞に「IT革命」

産業

- 6月 ▶ 日本通信販売協会が、ネット通販事業者を認証する「オンラインマーク制度」運用開始
- 9月 ▶ 米グーグルが日本語版サービスを開始
- 9月 ▶ アナログ携帯電話サービスが完全終了。携帯電話のデジタル化率100%に
- 10月 ▶ 日本初のインターネット専業銀行「ジャパンネット銀行」開業
- 10月 ▶ DDI、KDD、IDOが合併、KDDI発足
- 11月 ▶ 米アマゾンが日本でインターネットでの書籍販売サービスを開始
- 11月 ▶ J-Phoneがカメラ付携帯電話「J-SH04」発売

解説

米アマゾンが日本での書籍販売サービスを開始

米アマゾンが日本でのサービスを開始し、国内最大級のオンライン書店が誕生した。当時、日本国内にはすでに約20万人の米アマゾンの会員がいた。和洋書170万タイトルでスタートしたが、その後、取り扱うジャンルを拡大。現在ではあらゆるジャンルを取り扱い、生鮮食品の配送も行っている。

政策

- 3月 ▶ フランスで電子署名の効力を認める「証拠への情報技術の適用と電子署名に関する法律」制定
- 4月 ▶ 商業登記に基礎を置く電子認証制度導入を内容とした「改正商業登記法」公布(2000年10月施行)
- 4月 ▶ カナダで「個人情報保護及び電子文書法(PIPEDA)」制定
- 5月 ▶ 「電子署名及び認証業務に関する法律」公布(2001年4月施行)
- 6月 ▶ EUで「電子商取引指令」採択
- 6月 ▶ 米国で「連邦電子署名法」成立
- 7月 ▶ EU米国間における「セーフハーバー協定」締結
- 11月 ▶ 訪問販売法等各種業法の書面交付義務を免除する「IT書面一括法」公布(2001年4月施行)
- 11月 ▶ 訪問販売法がインターネット通信販売への対応等を含めた「特定商取引法」に変更(2001年6月施行)
- 12月 ▶ 「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)」公布(2001年1月施行)

JIPDEC

- 4月 ▶ 産業情報化推進センター(CII)を電子商取引推進センター(ECPC)に改称
- 7月 ▶ 電子署名・認証センター設置
- 12月 ▶ アジアPKIフォーラム推進協議会設置、2002年日本PKIフォーラム(PKI-J)に改称(～2008年)

2001年(平成13年)

社会

- 3月 ▶千葉、沖縄で一般へのETCサービス開始。11月には全国でサービス開始
- 6月 ▶小泉内閣メールマガジン発行開始。内閣からの情報発信として初の取り組み
- 9月 ▶米国で同時多発テロ発生
- 10月 ▶野依良治氏がノーベル化学賞受賞
- 11月 ▶京都府警が「ファイル交換ソフト」によるビジネスソフトの著作権侵害で世界初の刑事摘発

産業

- 1月 ▶ジミー・ウェールズ氏、ラリー・サンガー氏らがWikipedia開設
- 3月 ▶有線ブロードネットワークスが日本初のFTTHサービス提供開始
- 5月 ▶東京地裁が企業の組織的ソフトウェア違法コピーに対し、国内初の損害賠償判決
- 6月 ▶第1回アジアPKIフォーラム開催
- 10月 ▶警視庁と電力、ガス、水道、通信、航空、鉄道等30事業所が参加する「サイバーテロ対策協議会」発足
- 11月 ▶JR東日本がICカード出札システム「Suica」を東京圏424駅で一斉導入
- 11月 ▶非接触型ICカードを使った電子マネー「Edy」本格運用開始
- 12月 ▶KDDIが日本初となる携帯電話でのGPSナビゲーション機能(eznavigation)を提供開始

解説

JR東日本 「Suica」

日本初の交通系ICカードとして登場した「Suica」は、当初、東京近郊区間424駅のみで利用可能だった。その後、2007年にPASMOと、2008年以降順次、JR西日本、JR東海、JR北海道との相互利用を開始した。2017年3月末時点の発行枚数は6,398万枚、電子マネーとして利用可能な店舗数は約38万8,000店舗に達する。「Suica」とは「スイスイ」行ける「IC」カードの意味。

政策

- 1月 ▶内閣に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部」設置
- 1月 ▶IT戦略本部が「e-Japan戦略」策定
- 1月 ▶中央省庁再編で1府22省庁から1府12省庁体制に。郵政省は総務省に統合
- 4月 ▶法務省が電子公証制度創設
- 6月 ▶「電子消費者契約法」公布(2001年12月施行)
- 10月 ▶米国で「米国愛国者法(USA PATRIOT Act)」成立
- 12月 ▶中国で「コンピュータ・ソフトウェア」保護条例公布(2002年施行)

JIPDEC

- 2月 ▶インドと情報処理技術者試験の相互認証開始
- 2月 ▶BBBOnLineプライバシーシールとプライバシーマークの相互承認プログラム開始(～2008年6月)
- 6月 ▶ISMS事務局を設置
- 11月 ▶ネットショッピング紛争相談室(ADR)開設(2002年より相談業務開始～2006年終了)

2002年(平成14年)

社会

- 5月 ▶ アジア初のFIFAワールドカップを日韓共同開催
- 10月 ▶ 小柴昌俊氏がノーベル物理学賞、田中耕一氏がノーベル化学賞受賞

産業

- 4月 ▶ W3Cが「Platform for Privacy Preferences(P3P)」勧告
- 5月 ▶ IPv6普及・高度化推進協議会が列車内での無線LAN接続実証実験を成田エクスプレスで開始
- 10月 ▶ NTTドコモ、7月の迷惑メールに関する法律施行に基づき、未承諾広告メールの受信拒否機能を提供開始
- 10月 ▶ 米グーグルがリスティング広告(検索連動型広告)「Google AdWords」開始

政策

- 3月 ▶ 経済産業省が「電子商取引に関する準則」策定
- 4月 ▶ 広告メール件名への「広告」明記等を定めた「改正特定商取引法」公布(2002年7月施行)
- 4月 ▶ 迷惑メール対策として送信者を規制する「特定電子メール法」公布(2002年7月施行)
- 5月 ▶ EUで国際的なデジタル財サービスに付加価値税を課す「改正VAT指令」採択
- 8月 ▶ 住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)稼働
- 9月 ▶ 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議設置
- 11月 ▶ ネットオークションへの規制を盛り込んだ「古物営業法の一部を改正する法律」公布(2003年9月施行)
- 12月 ▶ 「知的財産基本法」公布(2003年3月施行)
- 12月 ▶ 米国で「電子政府法」(E-Government Act of 2002)成立。
 - ①政府サービス改善②省庁間の連携強化③政府機関の最高情報責任者(CIO)の地位向上
 - ④プライバシー保護(privacy impact assesmentの実施)⑤情報セキュリティ強化、の5点を骨子とする

解説

住基ネット稼働開始

地域住民の利便性向上と国および地方公共団体の行政の合理化を主な目的に「居住関係を公証する」住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる「住民基本台帳ネットワークシステム」が構築され、その稼働により、パスポート申請時の住民票の写しの提出や年金受給の際の現況確認届出などが省略できるようになった。

JIPDEC

- 3月 ▶ ECにおける法的論点取りまとめ(経済産業省「電子商取引に関する準則」)に反映)
- 4月 ▶ 「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」の本格運用開始
- 6月 ▶ PKI-J内に電子署名・認証利用パートナーシップ(JESAP)設置
- 9月 ▶ 韓国情報通信産業協会とプライバシーマーク制度相互承認契約を締結



ISMS認定機関第1号として認定登録証を授与(UQA)

2003年(平成15年)

社会

1月 | ▶新種ワーム「W32/SQLSlammer」感染による被害が世界各地で報告

産業

1月 | ▶日本音楽著作権協会と日本レコード協会が電子透かしを使った違法利用発見の実証実験で有効性を確認

4月 | ▶日本郵政公社発足

11月 | ▶米国で携帯電話番号ポータビリティ制度スタート

政策

1月 | ▶米連邦地裁が米ベライゾン・コミュニケーションズに対しP2Pファイル交換サービスのユーザー名開示命令

2月 | ▶ホワイトハウスが「サイバースペース安全保障のための国家戦略」発表

5月 | ▶「個人情報保護法」公布(2005年全面施行) →

6月 | ▶「改正著作権法」公布。映画の保護期間を70年に延長(2004年1月施行)

7月 | ▶各府省CIO連絡会議がCIO補佐官設置等を盛り込んだ「電子政府構築計画」策定

10月 | ▶経済産業省が「情報セキュリティ総合戦略」発表

11月 | ▶総務省が「携帯電話の番号ポータビリティ制度」導入のあり方を検討する研究会設置

解説

個人情報保護法

1980年のOECD勧告や1995年のEUデータ保護指令等を受けて、国際社会で個人情報保護制度の整備が重要視されるようになる中で、日本でも2003年に個人情報の保護に関する法律が制定された。なお同法は、2015年9月に改正/公布され、2017年5月30日に全面施行された。なお同法は、2015年9月に改正公布され、2017年5月30日に全面施行された。

JIPDEC

3月 | ▶gコンテンツ流通推進協議会設立

4月 | ▶電子署名法に基づく指定調査機関業務開始

4月 | ▶プライバシーマーク推進本部を設置

2004年(平成16年)

社会

- 2月 ▶ソフトバンクBB(現 ソフトバンク)がYahoo!BB約451万人分の会員情報漏えい。漏えいの有無を問わず会員全員に500円金券送付等の対応
- 5月 ▶Winny開発者が著作権法違反幫助の疑いで逮捕(2011年12月に最高裁が検察側上告を棄却し無罪確定)
- 12月 ▶任天堂が携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」発売開始

産業

- 4月 ▶米フェイスブック設立、大学生向けサービス開始
- 4月 ▶米グーグルが1Gバイトの保存容量を持つ「Gmail」サービス提供開始
- 5月 ▶産業技術総合研究所が世界最速の光ファイバー量子暗号通信に成功
- 6月 ▶スルガ銀行が世界初の生体認証(手のひら静脈パターン)を用いた「バイオセキュリティ預金」開始
- 12月 ▶沖縄県銀行協会が全国初の電子手形実証実験を開始

政策

- 5月 ▶カリフォルニア州議会上院でGmail規制法案可決
- 5月 ▶国民が裁判に参加する「裁判員制度法」公布(2009年5月施行)
- 6月 ▶経済産業省が「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」策定
- 6月 ▶経済産業省と総務省が共同で「電子タグに関するプライバシー保護ガイドライン」発表
- 8月 ▶経済産業省が電子タグ普及・発展を目的とした「響プロジェクト」実施(～2006年)
- 10月 ▶経済産業省がシステム監査基準を改定し、新たに「システム管理基準」と「システム監査基準」策定
- 10月 ▶APECが「APECプライバシー・フレームワーク」採択
- 11月 ▶「e-文書法」公布(2005年4月施行) →

解説 e-文書法

e-文書法とは「民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律」と「民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の総称。財務・税務関係の帳票類など、商法や税法で保管が義務化されている文書について、電子ファイルでの保存が認められるようになった。

JIPDEC

- 1月 ▶情報処理技術者試験事業をIPAに継承
- 1月 ▶企業経営と情報リスクマネジメント分析手法である「JIPDECリスクマネジメントシステム(JRMS)」開発
- 3月 ▶メールマガジン「JIPDEC・インフォメーション」配信開始
- 8月 ▶第1回セキュリティキャンペーン実施

2005年(平成17年)

社会

- 3月 ▶スマトラ島沖地震発生
- 4月 ▶JR福知山線脱線事故発生
- 11月 ▶マンション耐震強度偽装問題発覚
- 12月 ▶流行語大賞に「ブログ」

産業

- 1月 ▶東京大学とWIDEプロジェクトのTCP高速通信記録(7.21Gbps 2004年11月実験)が、日本チーム初の米Internet2 Land Speed Record(インターネット速度記録)認定
- 4月 ▶米サムソン・テレコミュニケーションズ・アメリカが世界初の音声テキスト変換技術「VoiceMode」搭載携帯電話「SGH-p207」提供開始
- 6月 ▶米ユニテッド航空が機内ネット接続サービス提供のための装置設置を米連邦航空局に認可される

政策

- 2月 ▶内閣官房、法務省、外務省、経済産業省、国交省による成田空港でのe-Passport連携実証実験開始
- 4月 ▶内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)設置(2015年に内閣サイバーセキュリティセンターに改組)
- 5月 ▶IT戦略本部の下に「情報セキュリティ政策会議」設置
- 5月 ▶「改正特定電子メール法」公布、送信者情報を偽装した広告・宣伝メールへの刑事罰などを盛り込む
- 7月 ▶経済産業省、児童・生徒に高度IT教育の機会を提供する「ITクラフトマンシップ・プロジェクト」開始
- 8月 ▶キャッシュカードの偽造・盗難による預金引き出しへの保護を定めた「預貯金者保護法」公布(2006年2月施行)
- 9月 ▶IPAが世界で初めてストリーム暗号「Toyocrypt」解読に成功
- 10月 ▶「郵政民営化法」公布

解説

内閣官房情報セキュリティセンター(NISC 現 内閣サイバーセキュリティセンター)

インターネットの社会基盤化などITが社会全体に深く浸透する中、情報セキュリティ問題への取り組み不足が国民の生命・財産につながるリスクも増大し、政府として抜本的な対策を行う必要性が高まってきた。このため、政府全体で情報セキュリティ政策に関する基本戦略の策定・推進等の機能を強化するとともに、政府機関自体のセキュリティ対策を促進することを目的に設置された。その後、2014年には「サイバーセキュリティ基本法」の成立を受け、「内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)」に改組した。

JIPDEC

- 1月 ▶「新版 システム監査/システム管理基準解説書」刊行
- 4月 ▶フィッシング対策協議会設立(~2008年JIPDECでの業務終了)
- 4月 ▶電子タグシステムの普及および企業間情報共有に関する基盤整備事業開始
- 7月 ▶認定個人情報保護団体業務開始

2006年(平成18年)

社会

- 1月 ▶ 日本郵政株式会社発足
- 2月 ▶ 警視庁、フィッシングサイト詐欺で初の逮捕者。Yahoo!オークションID・パスワードを詐取し不正利用
- 11月 ▶ 携帯電話番号ポータビリティ開始

産業

- 3月 ▶ ジャック・ドーシー氏がTwitter初期モデルを考案し初ツイート
- 9月 ▶ 米フェイスブックが一般向けサービス開始
- 10月 ▶ 米グーグルが米ユーチューブを16億5,000万ドルで買収

政策

- 1月 ▶ IT戦略本部が「IT新改革戦略」策定
- 2月 ▶ 情報セキュリティ政策会議が「第1次情報セキュリティ基本計画」策定
- 5月 ▶ 「JIS Q 15001:1999」が「JIS Q 15001:2006」に改正
- 6月 ▶ 経済産業省が「情報システムユーザースキル標準～IS機能の可視化による組織力向上のために～」発表
- 6月 ▶ 経済産業省が「新経済成長戦略」発行
- 6月 ▶ 「金融商品取引法(日本版SOX法)」公布(2007年9月施行) 2008年4月1日以降の事業年度に適用
- 7月 ▶ 経済産業省を中心に「情報大航海プロジェクト・コンソーシアム」発足
- 8月 ▶ 各府省情報化統括責任者連絡会議が「電子政府推進計画」策定
- 9月 ▶ 総務省が通信分野の競争促進施策「新競争プログラム2010」公表

解説

情報大航海プロジェクト・コンソーシアム

2007年度から経済産業省を中心に3年間で総額約150億円を投じた「大航海プロジェクト」がスタート。膨大なデジタルコンテンツを「大海原」と捉え、デジタルコンテンツを利用する個人・事業者(航海者)が「情報大航海時代」に必要な情報を的確に探し活用できるようにすることを目指した。情報大航海時代の「羅針盤」の役割を担う目的で産官学38団体・事業者が参画し、コンソーシアムが設立された。



JIPDEC

- 4月 ▶ 財団法人データベース振興センター(DPC)を統合
- 4月 ▶ 情報セキュリティ部を情報システムマネジメント推進センターに改組
- 4月 ▶ IT統計ポータル「IT's Site」運用開始
- 8月 ▶ プライバシーマーク付与事業者が5,000社を超える

解説

プライバシーマーク付与事業者 5,000社突破

プライバシーマーク制度は、事業者の個人情報の取扱いが適切であるかを評価し、審査基準に適合した事業者にプライバシーマークを付与する制度で1998年よりJIPDECが運営している。法令等への適合性だけでなく、自主的により高い個人情報の管理体制を確立し運用していることを、取引先や消費者に分かりやすく示すことができる。

2007年(平成19年)

社会

- 2月 ▶ 社会保険庁による年金記録漏れが発覚。2009年に社会保険庁は廃止され、2010年に日本年金機構に業務移管
- 7月 ▶ 新潟県中越沖地震
- 11月 ▶ 京都大学 山中伸弥教授等の研究グループがiPS細胞作製に成功
- ▶ 携帯電話の通信時間が固定電話を逆転

解説

携帯電話の通信時間が固定電話を逆転

2009年2月に総務省が発表した2007年度の通信トラフィック状況調査結果では、電話の通信時間で、固定系が43.3%、携帯電話が44.8%、PHSが3.6%に。携帯電話とPHSの通信時間が固定電話の通信時間を上回った。ちなみに総通信時間は42億4000万時間だった。

産業

- 1月 ▶ 米アップルが「iPhone」発表
- 3月 ▶ NTTドコモが「ポケットベル」サービス終了
- 5月 ▶ 米グーグルが「グーグルマップ」で米国5都市のストリートビューを初公開(2008年8月から日本でも提供開始)
- 10月 ▶ 郵政民営化。郵便局株式会社、郵便事業株式会社設立。株式会社ゆうちょ銀行に銀行業、株式会社かんぽ生命保険に生命保険業の免許付与

解説

グーグル ストリートビュー

グーグル ストリートビューは、世界各地の道路沿いの風景や街並みをパノラマ写真などで確認できるようにしたサービス。サービス開始当初、プライバシー侵害の懸念から反対意見も多く出され、その後ぼかし処理、削除依頼への対応等が行われている。2017年5月時点で全世界83カ国、約1600万kmにわたり撮影されたストリートビューがグーグルマップで公開されている。

政策

- 3月 ▶ 経済産業省が「システム管理規準 追補版(財務報告に係るIT統制ガイダンス)」公表
- 3月 ▶ 国交省が「GISアクションプログラム2010」策定
- 3月 ▶ 情報システムに係る政府調達の基本指針がまとまる
- 4月 ▶ 経済産業省が報告書「サービス産業におけるイノベーションと生産性向上」公表
- 5月 ▶ 「地理空間情報活用推進基本法」公布(2007年8月施行)
- 6月 ▶ 経済産業省が「ITによる生産性向上の加速化に向けて(ITフロンティア・イニシアティブ)」発表
- 6月 ▶ 「経済財政改革の基本方針2007」を閣議決定
- 9月 ▶ APECで「APEC データ・プライバシー・パスファインダープロジェクト」採択
- 12月 ▶ 経済産業省が「グリーンIT」推進に向け、第1回グリーンITイニシアティブ会議開催

JIPDEC

- 4月 ▶ 「ITサービスマネジメントシステム(ITSMS)適合性評価制度」の本格運用開始
- 4月 ▶ センサネットワーク活用に関する調査研究開始
- 4月 ▶ 情報大航海プロジェクトにおける制度的課題、個人情報匿名化技術等基盤共通技術の検討開始

2008年(平成20年)

社会

- 3月 ▶成人識別ICカード「タスポ」対応たばこ自動販売機が導入開始
- 9月 ▶米リーマン・ブラザーズが経営破綻。その後、世界規模で金融危機が拡大(リーマン・ショック)
- 10月 ▶南部陽一郎氏、小林誠氏、益川敏英氏がノーベル物理学賞。下村脩氏がノーベル化学賞受賞

産業

- 3月 ▶交通系ICカード「TOICA」「Suica」「ICOCA」の相互利用開始
- 4月 ▶米ツイッターが日本語版サービス提供開始
- 4月 ▶米アマゾンがテキストメッセージを用いた携帯電話向けショッピングサービス開始
- 5月 ▶米フェイスブックが日本語版サービス開始
- 6月 ▶富士通研究所が紙と電子データの暗号化技術開発に世界で初めて成功
- 7月 ▶国際標準化機構(ISO)が米アドビ・システムズPDFを新たな標準「ISO32000-1:2008」として認証
- 10月 ▶初のAndroid搭載携帯電話「T-Mobile G1」が全米で発売開始

解説

米ツイッターが日本語版サービス開始

Twitterは、140文字以内の短文を投稿して利用者間で共有できるソーシャルネットワークサービス。米国では2006年からサービスを開始。日本では2008年からサービスが提供された。国内では2016年時点で約4000万人が利用している。政治家や著名人、芸能人なども利用し、米国ではトランプ大統領が情報発信に利用していることでも知られている。

年表

政策

- 1月 ▶経済産業省が「SaaS向けSLAガイドライン」公表
- 1月 ▶総務省が「ASP/SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」策定
- 2月 ▶総務省が「ICT成長力懇談会」設置
- 2月 ▶経済産業省が「中小企業IT経営力大賞」創設
- 6月 ▶フィルタリングサービス義務化などを盛り込んだ「青少年インターネット環境整備法」公布(2009年4月施行)
- 6月 ▶「改正迷惑メール防止法」公布(2008年12月施行)
- 11月 ▶総務省が「改正特定電子メール法(迷惑メール法)」を受け、同意確認のガイドライン策定

JIPDEC

- 6月 ▶「プライバシーマーク制度」と中国大連ソフトウェア産業協会「個人情報保護評価(PIPA)制度」との相互承認プログラム開始(~2016年)

2009年(平成21年)

社会

- 10月 ▶米オバマ大統領がノーベル平和賞受賞
- 11月 ▶「Share」を使った映画等の違法配信、10都道府県で一斉摘発

産業

- 3月 ▶総務省が電子証明書発行枚数100万件を突破と発表
- 3月 ▶英国のプライバシー擁護団体が米グーグルのストリートビューに苦情申し立て
- 3月 ▶米ウーバー・テクノロジーズ設立
- 10月 ▶Windows7発売
- 11月 ▶米マイクロソフトが「Windows phone」を日本で発表

政策

- 2月 ▶未承認の迷惑メールを大量送信、経済産業省が出会い系業者を初の行政処分
- 4月 ▶「青少年ネット規制法」が施行、サーバ管理者にも閲覧防止の努力義務
- 4月 ▶欧州委員会、データ保護をめぐる英国に対する法的措置を開始
- 6月 ▶違法ダウンロード規制等を盛り込んだ「改正著作権法」公布(2010年1月施行)
- 6月 ▶サーバ型電子マネーを規制対象に加える「資金決済法」公布(2010年4月施行)
- 7月 ▶政府が「i-Japan戦略2015」公表。社会保障サービス等に関する個別情報を国民自ら入手・活用できる「国民電子私書箱」構想打ち出す
- 12月 ▶米国政府が新たなポストとなる「サイバーセキュリティ調整官」を任命

JIPDEC

- 3月 ▶システム開発事業終了
- 4月 ▶ソフトウェア資産管理(SAM)に関する調査研究開始
- 4月 ▶JCAN証明書普及、事業者等総合情報基盤(ROBINS)構築を行う安信簡事業を開始

2010年(平成22年)

社会

- 5月 ▶米グーグルがストリートビュー撮影用車両によるWi-Fiデータ収集問題で集団訴訟に
- 10月 ▶鈴木章氏、根岸英一氏がノーベル化学賞受賞
- 10月 ▶世界のネット利用者、2010年に20億人超え
- 11月 ▶内部告発サイト「ウィキリークス」が米国務省公電を公開、機密情報流出

解説

ウィキリークス

2006年にジュリアン・アサンジ氏により設立され、2007年に初めて存在が明らかになった。匿名で寄せられた機密情報等をWebサイトで公開している。2010年には米国務省の外交公電約25万点を公開した。

産業

- 1月 ▶日弁連が「Googleストリートビューは肖像権・プライバシー権の侵害」と意見書
- 2月 ▶eビジネス推進のための政策提言を行う経済団体「一般財団法人eビジネス推進連合会」設立(2012年新経済連盟に名称変更)
- 3月 ▶出版31社が電子書籍出版社協会を設立、「紙とデジタルの共存」を目指す
- 10月 ▶米フェイスブック、位置情報サービス関連の特許を取得
- 11月 ▶ヤフーや楽天ら6社が迷惑メール対策のドメイン認証技術「DKIM」の普及団体設立

政策

- 4月 ▶総務省が2010年国勢調査でネット回答を一部地域で試験導入
- 5月 ▶政府が大規模サイバー攻撃への対応強化のため情報セキュリティ戦略策定

JIPDEC

- 3月 ▶「事業継続マネジメントシステム(BCMS)適合性評価制度」正式運用開始
- 4月 ▶スマートハウス/コミュニティ推進事業開始(～2012年)
- 4月 ▶スマートハウス情報活用基盤整備フォーラム(eSHIPS)設置(～2012年)
- 4月 ▶パーソナル情報利活用に関する調査研究開始
- 4月 ▶次世代電子情報利活用推進フォーラム設置
- 4月 ▶電子割符登録管理事業「J2ETエスクローサービス」提供開始
- 4月 ▶電子記録応用基盤整備フォーラム(eRAP)設置(～2012年)
- 4月 ▶ECPC、DPCを統合し電子情報利活用推進センター(DUPC)設置
- 5月 ▶JRMSに内部統制、個人情報保護、事業継続等の視点を盛り込んだ「JRMS2010」開発

2011年(平成23年)

社会

- 3月 ▶東日本大震災。東北地方で震度7(マグニチュード9.0)の地震、最大9.3m以上の津波発生
- 4月 ▶ソニーが「PlayStation Network」等への不正侵入により個人情報流出
- 7月 ▶サッカー女子W杯で、なでしこJapanが世界一に
- 7月 ▶テレビのアナログ放送終了。デジタル放送に完全移行
- 10月 ▶米アップル会長スティーブ・ジョブズ氏が死去

解説

東日本大震災

2011年3月11日14時46分、宮城県沖約130km、深さ約24kmの地点を震源とするマグニチュード9.0の「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」が発生。最も激しかった地点では震度7を観測するとともに、広い範囲で津波による被害が発生した。この地震では、自動車会社がもつ車の走行データをもとに通行可能な道路情報が提供されたり、安否確認や被災者支援にSNSが活用されたりする一方、自治体が提供する情報の電子化やデータ連携等の必要性が強く認識され、以降のオープンデータの動きを加速させた。

産業

- 4月 ▶IPv4アドレスの在庫が終了。分配ポリシーが変更
- 6月 ▶ネイバーがグループチャット「LINE」開始
- 6月 ▶富士通と理化学研究所が開発したスーパーコンピュータ「京」が計算速度世界ランキングで首位に
- 12月 ▶ソフトバンク、NTTドコモ、KDDIの携帯3社が「モバイル非接触ICサービス普及協議会」設立

政策

- 4月 ▶経済産業省が「クラウドサービス利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン」公表
- 6月 ▶「ウイルス作成罪」新設等サイバー関係の法整備を目的とした「サイバー刑法」公布(2011年7月施行)
- 10月 ▶IPAが標的型サイバー攻撃の特別相談窓口を設置
- 11月 ▶総務省が「ストリートビュー」の無線LAN通信無断記録でグーグルに指導
- 12月 ▶「Winny」開発者の無罪確定、最高裁が検察側の上告を棄却

JIPDEC

- 4月 ▶一般財団化し、名称を「一般財団法人日本情報経済社会推進協会(英文名称:JIPDEC)」に
- 12月 ▶事務所を、1967年設立当初からの機械振興会館(東京都港区芝公園三丁目5番8号)から六本木ファーストビル(東京都港区六本木一丁目9番9号)に移転

2012年(平成24年)

社会

- 1月 ▶ アノニマスが米議会で提出されている著作権侵害防止法案などに抗議し、米政府関連サイトなどに大規模なDDoS攻撃
- 1月 ▶ 大阪府警が、不正プログラムを作成しWebサイトに埋め込んだ男にコンピュータウイルス作成罪初適用
- 5月 ▶ 東京スカイツリー開業
- 6月 ▶ ファーストサーバ事件発生、サイト上にアップロードされたデータやメールアドレスが消失。影響を受けた顧客数約5,000人のデータ、復旧できず
- 10月 ▶ 山中伸弥氏がノーベル医学・生理学賞受賞
- 12月 ▶ 不正指令電磁的記録(ウイルス)作成と不正アクセス禁止法違反の疑いで高校生と専門学校生を逮捕

産業

- 6月 ▶ 日本クレジットカード協会が「インターネット上での取引時における本人なりすましによる不正使用防止のためのガイドライン」制定
- 10月 ▶ 「スマートフォンの利用者情報等に関する連絡協議会」発足
- 11月 ▶ モバイル・コンテンツ・フォーラム、「スマートフォンのアプリケーション・プライバシーポリシーに関するガイドライン」公表

政策

- 1月 ▶ 米最高裁が令状なしのGPS追跡は違憲と判断
- 2月 ▶ 総務省が、携帯、PHSの加入契約数が約1億3,000万件となり、「1人1台超」の時代に入ると発表
- 2月 ▶ ホワイトハウスが大統領名で「消費者プライバシー権利章典」草案を公表
- 3月 ▶ 「フィッシング」を処罰対象とした「改正不正アクセス禁止法」公布(2012年5月施行)
- 4月 ▶ 米下院がサイバーセキュリティ法案「Cyber Intelligence Sharing and Protection Act(CISPA)」を可決するが上院で廃案に
- 6月 ▶ NISCIに情報セキュリティ緊急支援チームCYMAT設置

解説

携帯、PHS、「1人1台超」時代に

総務省が2012年2月に発表した携帯電話およびPHSの加入契約数合計(2011年12月末時点「電気通信サービスの加入契約数等の状況」)は1億2,986.8万、人口普及率101.4%と100%を超え、「1人1台超」時代となった。2015年度末の携帯電話、PHSおよびBWA(Broadband Wireless Access)の契約数は1億6,276万。

JIPDEC

- 3月 ▶ 「地域エネルギー・マネジメントシステム共通インタフェース仕様書(第2.0版)」取りまとめ
- 4月 ▶ ルート認証局運営事業者としてETSI認定取得
- 10月 ▶ 「プライバシー・バイ・デザイン」翻訳書籍刊行(日経BP社)

2013年(平成25年)

社会

7月 | ▶4月の「改正公職選挙法」成立を受け、参院選で日本初のネット選挙運動スタート

産業

- 8月 | ▶「学術認証フェデレーション」(学認)が山形大学を信頼できるオンラインID発行機関として認定。
米国Open Identity Exchange(OIX)認定済ID提供機関リストにアジア初登録
- 9月 | ▶JR東日本が「Suica」乗降履歴データの社外提供が問題視され、販売を一時停止

政策

- 1月 | ▶経済産業省が電力・ガス・ビル分野の演習用模擬システムを用いた国内初のサイバーセキュリティ演習を実施
- 3月 | ▶IPAが増発する内部不正による機密情報漏えい防止のため「組織における内部不正防止ガイドライン」公開
- 4月 | ▶総務省が産官学によるサイバー攻撃対策研究組織「サイバー攻撃対策総合研究センター(CYREC)」設立
- 5月 | ▶政府全体のIT政策および電子行政推進の司令塔を設置する「政府CIO法」公布・施行
- 5月 | ▶「マイナンバー法」公布(2015年10月施行) →
- 6月 | ▶サイバー防衛隊新設など、政府の「サイバーセキュリティ戦略」策定
- 12月 | ▶各府省庁が公開する公共データの案内・横断的検索を可能とする「データカタログサイト(試行版)」公開
- 12月 | ▶市販薬のインターネット販売を解禁する「改正薬事法」公布(2014年6月施行)
- 12月 | ▶「特定秘密保護法」公布(2014年12月施行)
- 12月 | ▶国連総会がNSAなどによる情報収集問題を受け「デジタル時代におけるプライバシーの権利」決議採択

解説

「マイナンバー法」公布(2015年10月施行)

正式名称は「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」。国民に番号を割り振り、社会保障や納税などの情報を一元管理する「共通番号(マイナンバー)制度」の導入・活用を主な目的に、2013年5月31日に公布され、2015年10月に施行された。

JIPDEC

- 2月 | ▶企業情報データベース「サイバー法人台帳ROBINS(ロビンス)」実証事業開始
- 4月 | ▶ID連携トラストフレームワーク事業開始
- 4月 | ▶オープンデータ推進事業開始
- 4月 | ▶森林クラウドシステム標準化事業開始(～2017年)
- 7月 | ▶「サイバー法人台帳ROBINS」本格運用開始

2014年(平成26年)

社会

- 2月 ▶ ビットコイン取引所マウント・ゴックスが預かったビットコイン114億円以上(当時)を消失させたとして民事再生法適用を申請
- 4月 ▶ 消費税が5%から8%に
- 7月 ▶ ベネッセコーポレーション顧客情報漏えい発覚。不正持ち出し・売買を行ったシステム子会社の派遣社員逮捕。結果として約 4,858 万人分の個人情報が入漏えい。
- 10月 ▶ 赤崎勇氏、天野浩氏、中村修二氏がノーベル物理学賞受賞
- 11月 ▶ 国際電気通信連合(ITU)、世界インターネット人口30億人突破を発表

解説

ビットコインとブロックチェーン

仮想通貨ビットコインは、利用者のコイン保有量と、利用者間でのコイン移動量をブロックチェーンによって、P2Pのネットワーク環境で多くの利用者が管理する、複数の暗号技術を組み合わせて作成される台帳に記録することで、不正を防ぐ仕組みを構築している。ブロックチェーンは、信頼できる管理者や組織を置かない、非中央集権的な管理が特徴で、ビットコインに限らず、多くのアプリケーションでの応用が期待されている。2016年から標準化に向けた作業が開始された。

産業

- 4月 ▶ OpenSSLの「Heartbleed(心臓出血)」脆弱性を突いた攻撃により、カナダ、英国、日本で情報漏えい被害発生
- 5月 ▶ 米グーグルが「忘れられる権利」の認定判決を受け、欧州での検索結果の削除要請受付を開始
- 9月 ▶ 米グーグルが量子コンピュータの独自ハードウェア開発に着手
- 10月 ▶ 「HTML5」がW3C勧告に
- 11月 ▶ 米IBMがプライバシー保護エンジン設計に関する特許取得

解説

グーグルが量子コンピュータ開発に着手

2013年にカナダD-Wave Systemsが開発した商用の量子コンピュータ導入し研究を開始。2014年には米カリフォルニア大学のチームと提携し、量子ゲート方式の量子コンピュータを開発すると発表。人工知能、機械学習に向けた研究への利用を目指す。

政策

- 1月 ▶ 内閣府がマイナンバー法に基づき特定個人情報保護委員会設置
- 5月 ▶ EU司法裁判所が、「忘れられる権利」を行使し米グーグルに対し検索結果の削除要請ができるとの判決を下す
- 6月 ▶ 政府がビッグデータ活用促進のルールを盛り込んだ「個人情報保護法改正大綱案」発表
- 8月 ▶ オバマ大統領、SIMロック解除合法化法案に署名、通信キャリアの乗換えが可能に
- 11月 ▶ 国のサイバー攻撃監視・分析実施や関係省庁への情報提供を義務づける「サイバーセキュリティ基本法」公布(2015年1月全面施行)
- 12月 ▶ 経済産業省が「経済産業分野を対象とする個人情報保護ガイドライン」改訂、業務委託先からの再委託先での情報管理体制の定期確認を要請。入手経路が疑わしい名簿の購入自粛を求める
- 12月 ▶ 内閣府が「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」公表。個人番号を扱うすべての事業者を対象に適正な取り扱い確保のための指針を示す

JIPDEC

- 4月 ▶ 「番号法PIA支援サービス」提供開始(～2017年)
- 4月 ▶ 大規模HEMS事業実施(～2016年)
- 4月 ▶ 制御システムセキュリティマネジメントシステム(CSMS)適合性評価制度開始
- 5月 ▶ 「OECDプライバシーガイドライン 30年の進化と未来」刊行
- 11月 ▶ 「サイバー法人台帳ROBINS」で全国社会保険労務士会連合会が実施する経営労務診断サービス結果公開を開始

2015年(平成27年)

社会

- 5月 ▶日本年金機構が標的型メールによるウイルス感染で約125万件の個人情報漏えい
- 6月 ▶公職選挙法改正により選挙権年齢が18歳に引き下げ。18歳以上の選挙運動も可能に
- 9月 ▶国勢調査でインターネットからの回答方式を導入
- 10月 ▶大村智氏がノーベル生理学・医学賞、梶田隆章氏がノーベル物理学賞受賞

産業

- 4月 ▶米アップルが腕時計型携帯端末「Apple Watch」発売
- 6月 ▶ソフトバンクが人型ロボット「Pepper」一般販売
- 7月 ▶マイクロソフトがWindows 10の国内販売開始
- 9月 ▶米ネットフリックスが日本での映像ストリーミング・サービス開始
- 10月 ▶米グーグルが持株会社「アルファベット」設立

政策

- 9月 ▶中小企業等も対象に含めた「改正個人情報保護法」公布(2017年5月全面施行)
- 9月 ▶ドローンの飛行規制を盛り込んだ「改正航空法」公布(2015年12月施行)
- 10月 ▶経済産業省がFinTechの研究会を立ち上げ
- 10月 ▶IoT活用促進のための環境整備を産学官連携で行うことを目的に、IoT推進コンソーシアム、IoT推進ラボ設立
- 10月 ▶マイナンバーの配布開始
- 12月 ▶米国で「サイバーセキュリティ情報共有法(CISA)」成立

JIPDEC

- 3月 ▶「マイナンバー等に関する意識調査」結果を公表
- 11月 ▶「サイバー法人台帳ROBINS」で地方公共団体の情報を公開
- 12月 ▶国税庁が公表する法人番号 基本3情報を「サイバー法人台帳ROBINS」に公開
 - ▶IoT推進ラボ事務局運営開始

2016年(平成28年)

社会

- 3月 ▶全日本空輸(ANA)の国内線旅客システムで障害発生。ANAと提携航空会社5社の合計で719便、7万2100人以上に影響
- 3月 ▶米グーグル・ディープマインドが開発した囲碁AI「AlphaGo」が、韓国のプロ棋士イ・セドル氏に勝利
- 11月 ▶ディー・エヌ・エーが、運営するヘルスケア情報キュレーションサイト「WELQ」掲載記事の信憑性等への批判を受け全記事を非公開に
- 12月 ▶米ヤフーで10億人分の個人情報流出。ヤフージャパンには影響なし

産業

- 3月 ▶鴻海精密工業がシャープを買収
- 6月 ▶楽天による一般消費者向けのドローンを使った配送サービス「そら楽」スタート
- 7月 ▶ナイアンティックと株式会社ポケモンがスマホアプリ「Pokémon GO」配信開始
- 9月 ▶米アップルが発売した「iPhone7」と「Apple Watch」の新シリーズに日本発の電子決済技術「FeliCa」採用

政策

- 1月 ▶特定個人情報保護委員会が個人情報保護委員会に改組
- 3月 ▶経済産業省が「情報セキュリティ管理基準(平成28年改正版)」策定
- 4月 ▶日独で「IoT/インダストリー4.0協力に係る共同声明」に署名
- 4月 ▶EUが「EU一般データ保護規則(GDPR)」制定(2018年5月適用開始) →
- 10月 ▶日米で「IoT分野の協力に係る覚書」に署名
- 10月 ▶サイバーセキュリティ分野において初の国家資格となる「情報処理安全確保支援士」制度を開始
- 11月 ▶特許庁がIoT関連技術の特許分類を世界に先駆けて新設
- 12月 ▶官民データ活用推進基本法公布・施行

解説

EU一般データ保護規則(GDPR)

EUにおける新しい個人情報保護の枠組み。欧州経済領域(EEA)内で取得した「氏名」や「クレジットカード番号」などの個人データをEEA域外に移転することを原則禁止している。EEA域内に現地法人や支店などを置くすべての企業が適用対象となるため、EEAと個人データのやり取りをする日本の多くの企業も2018年5月25日までの対応が求められている。

JIPDEC

- 1月 ▶APEC/CBPRシステムのアカウントビリティ・エージェント(AA)に認定
- 8月 ▶ISMSクラウドセキュリティ認証開始
- 9月 ▶ISO/TC307(ブロックチェーンと電子分散台帳技術に係る専門委員会)の国内審議団体に
- 11月 ▶ISMS適合性評価制度 認証取得組織数5,000件突破
- 12月 ▶CBPR認証事業者第1号としてインタセクト・コミュニケーションズを認証

2017年(平成29年)

社会

- 1月 ▶ 大相撲 稀勢の里が横綱昇進。19年ぶりの日本人横綱誕生
- 1月 ▶ 米トランプ政権発足
- 3月 ▶ 英国が2016年6月の国民投票結果に基づきEUに対して正式に離脱を通知
- 3月 ▶ 韓国朴槿惠大統領が職権乱用を理由に罷免、逮捕
- 6月 ▶ 将棋 藤井聡太四段がデビュー戦以来29連勝し歴代連勝記録を更新
- 6月 ▶ 全世界でランサムウェア「Wannacry」による被害発生

産業

- 2月 ▶ 米グーグルとオランダ情報工学・数学研究所が暗号化アルゴリズム「SHA-1」解読に成功
- 4月 ▶ 全国銀行協会が銀行界を中心とした連携・協働型実証実験環境「ブロックチェーン連携プラットフォーム」(仮称)基本構想を公表
- 5月 ▶ 三菱東京UFJ銀行が独自仮想通貨の実証実験開始

政策

- 1月 ▶ 経済産業省が国内400万企業の法人情報検索サイト「法人インフォメーション」開設。各省庁での事業委託、許認可実績等が閲覧可能
- 1月 ▶ 最高裁がグーグルに対する検索結果からの犯罪歴削除を求めた訴訟で上告棄却。インターネットの検索結果削除について厳格な条件を示す
- 3月 ▶ 最高裁が令状なしGPS捜査はプライバシー侵害にあたるとして違法と判断
- 5月 ▶ 「改正個人情報保護法」全面施行。中小企業も対象に
- 6月 ▶ テロ等準備罪を新設する「改正組織犯罪処罰法」公布(2017年7月施行)

JIPDEC

- 1月 ▶ 経済産業省「法人インフォメーション」と「サイバー法人台帳ROBINS」を連携し、ROBINS上で企業活動の見える化開始
- 2月 ▶ 経済産業省、総務省、IoT推進コンソーシアムが「カメラ画像利活用ガイドブックver1.0」公表
- 4月 ▶ 情報マネジメント推進センターを付属機関「情報マネジメントシステム認定センター(ISMS-AC)」に改組
- 7月 ▶ 「匿名加工情報の事例集」公開

沿 革

歴代会長

索 引

沿革

1967年12月	財団法人日本情報処理開発センター(JIPDEC)設立
1968年9月	財団法人日本経営情報開発協会(CUDI)設立
1970年3月	財団法人情報処理研修センター(IIT)設立
1976年4月	CUDI、IITと統合し、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)として発足
1984年4月	情報処理技術者試験センター(JITEC)設置(～2004年1月 IPAへ承継)
1985年2月	産業情報化推進センター(CII)設置(～2000年3月)
1987年6月	情報処理研修センターを中央情報教育研究所(CAIT)に改組(～2002年3月)
1992年10月	EDI推進協議会(JEDIC)設立(～2012年3月)
1995年7月	STEP推進センター(JSTEP)設置(～1998年6月)
1995年10月	先端情報技術研究所(AITEC)設置(～2003年3月)
1996年1月	電子商取引実証推進協議会(ECOM)事務局設置
1996年4月	コンピュータ緊急対応センター(JPCERT/CC)事務局設置(～2003年6月 有限責任中間法人に移行)
1998年4月	プライバシーマーク制度運用開始
1998年7月	STEP推進センターを企業間電子商取引推進機構(JECALS)に改組

2000年4月	CII、JECALS、ECOMの3団体を、電子商取引推進協議会 (ECOM) に統合 (~2010年3月)
2000年12月	アジアPKIフォーラム推進協議会発足 (~2008年3月)
2002年4月	ISMS適合性評価制度の本格運用開始
2003年4月	電子署名法による指定調査機関として指定を受ける
2005年6月	認定個人情報保護団体に認定される
2006年4月	財団法人データベース振興センターを統合
2011年4月	一般財団化に伴い、 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) に改称
2011年12月	事務所を東京都港区六本木一丁目9番9号に移転
2012年4月	JCAN証明書の本格運用を開始
2013年7月	サイバー法人台帳ROBINSの本格運用を開始
2014年4月	JIPDEC番号法PIA支援サービス開始 (~2017年3月)
2015年1月	民間企業におけるマイナンバー制度対応支援開始 (~2017年3月)
2016年1月	わが国初のAPEC/CBPRシステム アカウンタビリティエージェント (AA) として認定される
2017年12月	JIPDEC設立50周年

JIPDEC歴代会長・副会長・専務理事

3団体統合前

財団法人日本情報処理開発センター(JIPDEC) 1967年12月20日～1976年3月31日

年	会長	副会長	専務理事
1967年	12.20 難波 捷吾	12.20 齋藤 有	12.20 吉田 剛
1968年			
1969年			
1970年			
1971年			
1972年			
1973年			
1974年	3.31 4.1～11.12 中島 征帆		
1975年	※1		
1976年	3.13～3.31 植村 甲午朗	3.31	3.31

※1：1974年11月13日～1976年3月12日まで齋藤副会長が会長職代行

財団法人日本経営情報開発協会(CUDI) 1968年9月12日～1976年3月31日

年	会長	副会長	理事長	副理事長	専務理事	
1968年		9.12 奥村 綱雄	9.12 平田 敬一郎	9.12 稲葉 秀三	9.12 北川 敏男	
1969年	9.12 植村 甲午朗				6.3 古川 潤	
1970年		5.14 平田 敬一郎	5.13 5.14 稲葉 秀三	5.13 以下、在任なし		
1971年						
1972年		11.7 10.2				
1973年	財団法人日本経営情報開発協会に改称					4.1
1974年					5.24 手島 篤二	
1975年		以下、在任なし				
1976年	3.31		3.31		3.31	

財団法人情報処理研修センター(IIT) 1970年3月30日～1976年3月31日

年	会長	専務理事
1970年	3.30 山内 二郎	3.30 吉田 剛
1971年		
1972年		
1973年		
1974年		
1975年		1.1 有働 亨
1976年	3.31	3.31

統合後

財団法人日本情報処理開発協会 (JIPDEC)

1976年4月1日～2011年3月31日

年	会長	専務理事	副会長
1976年	植村 甲午朗	吉田 剛	齋藤 有 山内 二郎 稻葉 秀三
1977年	↓	↓	↓
1978年	4.1 上野 幸七	6.22 手島 篤二	3.31 以下、在任なし
1979年	↓	↓	5.25 以下、在任なし
1980年	↓	↓	↓
1981年	3.12 ※2 7.27 島田 喜仁	↓	6.21 以下、在任なし
1982年	↓	↓	↓
1983年	↓	↓	↓
1984年	↓	4.1 西脇 敏彦	↓
1985年	7.30 影山 衛司	↓	↓
1986年	↓	3.31	↓
1987年	↓	6.25 横山 太蔵	↓
1988年	↓	6.24	↓
1989年	↓	7.1 照山 正夫	↓
1990年	↓	↓	↓
1991年	↓	↓	↓
1992年	↓	↓	↓
1993年	↓	↓	↓
1994年	↓	↓	↓
1995年	4.1 井川 博	↓	↓
1996年	↓	↓	↓
1997年	↓	↓	↓
1998年	↓	↓	↓
1999年	↓	9.30	↓
2000年	↓	10.4 新 欣樹	↓
2001年	7.10 児玉 幸治	↓	↓
2002年	↓	6.27	↓
2003年	↓	8.13 羽山 正孝	↓
2004年	↓	↓	↓
2005年	↓	6.17 三平 圭祐	↓
2006年	↓	↓	↓
2007年	11.1 牧野 力	↓	↓
2008年	↓	↓	↓
2009年	↓	↓	↓
2010年	↓	↓	↓
2011年	↓	↓	↓

※2：1981年3月13日～7月26日まで手島専務が会長職代行

歴
代

一般財団化

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC)

2011年4月1日～

年	会長	専務理事
2011年	牧野 力	三平 圭祐
2012年	↓	6.13 ※3
2013年	↓	6.18 小林 不二夫
2014年	↓	↓
2015年	↓	6.26 河野 修一
2016年	↓	↓
2017年	↓	↓

※3：2011年6月14日～2013年6月17日まで牧野会長が専務兼任

用語索引

数 字	掲載ページ
-----	-------

●16ビットマイクロプロセッサ	26, 31
●4KビットダイナミックRAM量産開始	26
●64KビットRAM製品化	31

アルファベット	掲載ページ
---------	-------

A	
---	--

●ADR	54
●AI	14, 15
●AI振興センター	40
●AI白書	42
●AL-1000シリーズ (プログラムつき電卓)	20
●ALGOL	20
●AlphaGo	69
●Altair 8800	27
●Alvey計画 英国	36
●Android搭載携帯電話	61
●APEC/CBPRシステム	69, 75
●APEC データ・プライバシー・ パスファインダープロジェクト	60
●APECプライバシー・フレームワーク	57
●Apple II	29, 30
●Apple Watch	68, 69
●ARPANET	22, 26, 36
●ARPANETの商用サービス	28
●ASP/SaaSにおける情報セキュリティ 対策ガイドライン	61

B	
---	--

●BASICインタプリタ	28
●BCMS ⇒ 事業継続マネジメント システム適合性評価制度へ	50
●BitCash	39
●Brainウイルス	39

アルファベット	掲載ページ
---------	-------

C	
---	--

●C	26
●CAIT ⇒ 中央情報教育研究所へ	
●CALC	12, 50
●CALC推進協議会(CIF)	48
●CII	38, 53, 74, 75
●CII標準シンタックスルール	44
●COBOL	25
●Computer White Paper	9, 22
●Computerized Bulletin Board System(CBBS)ダイヤルアップBBS	31
●Cray-1 (スーパーコンピュータ)	28
●Creeperウイルス	24
●CS-2a (せくら2号-a)商用通信衛星	36
●CSMS ⇒ 制御システムセキュリティマ ネジメントシステム適合性評価制度へ	

D	
---	--

●DES(Data Encryption Standard)	29
●Diffie-Hellman鍵交換理論	29
●DKIM	63
●DynaBook J-3100SS	42

E	
---	--

●E Cash	48
●Early Bird(Intelsat 1)	18
●ECOM	13, 49, 74, 75
●EDI	10, 11
●EDI推進協議会(JEDIC)	45, 74
●Edy(エディ)	54
●e-Japan戦略	12, 54
●Electric Pencil	29
●Electronic Communications Privacy Act of 1986(ECPA)米国	39
●e-Passport	58

アルファベット	掲載ページ
●eRAP	63
●eSHIPS	63
●Ethernet	26、32、33
●ETSI認定	65
●EU一般データ保護規則 ⇒ GDPRへ	
●EUデータ保護指令	13、48、56
●e-文書法	57
F	
●FeliCa	69
●FinTech研究会	68
●FIPS PUB 46	29
●FORTRAN	20、25
●FTTHサービス	54
●Fサービス(ファクシミリ)	34
G	
●GDPR	69
●GII(世界情報通信基盤)構想	10
●GISアクションプログラム2010	60
●Gmail	57
●GPS	26、54、 65、70
●gコンテンツ流通推進協議会	56
H	
●Heartbleed	67
●HEMS	67
●HP-35(ポータブル電卓)	25
●HTML5	67
I	
●IBM産業スパイ事件	35
●IBMシステム360モデル40	6、19

アルファベット	掲載ページ
●ICOT-JIPDEC AIセンター	35、39
●ID連携トラストフレームワーク	66
●i-Japan戦略2015	62
●INFORMATIZATION WHITE PAPER	22
●INSネット64	41
●Intel 4004	24
●Intel 8080	27
●i8086	31
●IoT	14、68、69
●IoT推進コンソーシアム	68、70
●IPA	23、34、43、 64、66
●iPhone	60、69
●IPv4アドレス	64
●IPv6フォーラム	52
●ISMS	12、54、 55、75
●ISMSクラウドセキュリティ	69
●ISO(国際標準化機構)	30、61
●ITクラフトマンシップ・プロジェクト	58
●ITサービスマネジメントシステム (ITSMS)適合性評価制度	12、60
●IT新改革戦略	59
●ITによる生産性向上の加速化に向けて (ITフロンティア・イニシアティブ)	60
●iモード	52
J	
●JCAN証明書	15、62、75
●Japanese Christmasウイルス	42
●JEDIC ⇒ EDI推進協議会へ	
●JECALS	12、48、51 74、75
●JEF	32
●JIPDEC	20、29、64
●JIPDEC Risk Analysis Method (JRAM)	45
●JIPDEC・インフォメーション	57

アルファベット	掲載ページ
●JIPDECジャーナル	22
●JIPDEC番号法PIA支援サービス	67, 75
●JIPDECリスクマネジメントシステム (JRMS)	57, 63
●JIPNET	28
●JIS Q 15001:1999	59
●JIS Q 15001:2006	59
●JITEC ⇒ 情報処技術者試験センターへ	
●JPCERT/CC	49, 74
●JUNET	37, 39, 42
●JW-01	31
L	
●LINE	64
●Linux	44
M	
●Macintosh (Mac)	37
●Mailbox	18
●MIS	7, 20
●MISTY	48
●MONDEX	48
●Morrisワーム事件	11, 41
●mova (ムーバ)	44, 46
N	
●N-1ネットワーク	34
●Napster	52
●NCALS	12, 48
●Network Voice Protocol	26
●NII (全米情報通信基盤) 構想	10

アルファベット	掲載ページ
O	
●OECD プライバシー保護と個人データの国際流通についてのガイドラインに関する理事会勧告	8, 9, 33
●OSI	30, 39, 40
P	
●Pentium	46
●PC-8001	32
●PDP-8	18
●Pepper (人型ロボット)	68
●PHSサービス	48
●Platform for Privacy Preferences (P3P) 勧告 W3C	55
●PSINet	42
R	
●Rabbitウイルス	27
●RSA	30
●Ruby	46
●ROBINS ⇒ サイバー法人台帳ROBINSへ	
S	
●SaaS向けSLAガイドライン	61
●Simula I	18
●STEP推進センター (JSTEP)	48, 74
●Suica	54, 61, 66

アルファベット	掲載ページ	50音	掲載ページ
T		あ	
●TCP/IP	26, 34, 36	●アジアPKIフォーラム推進協議会	53, 75
●TK-80	29	●アップル・コンピュータ設立	29
●TOSBURG	44	●アナログ携帯電話通信サービス	32
●TRONプロジェクト	37	●アマゾン	47, 53, 61
●TRS-80	30	●暗号政策ガイドライン OECD	50
●Twitter ⇒ ツイッターへ		●安信簡事業	62
U		い	
●UC-2000(腕時計型コンピュータ)	37	●インターネット課税凍結法(ITFA)	51
●UNIX	22, 24, 26	米国	
V		●インターネットキャッシュ	52
●VAN(付加価値通信網)	9	●インターネット協会	45
●VAX 11/780	30	(Internet Society:ISOC)	
●VHS方式	29	●インターネット上での取引時に おける本人なりすましによる不正 使用防止のためのガイドライン	65
W		●インターネット・ショッピングモール	50
●W32/SQLSlammerワーム	56	●インターネット接続サービス	46
●Wannacry ランサムウェア	70	●インターネット接続サービス等に 係る事業者の対応に関するガイド ライン	51
●Web2.0	14	●インターネットバンキング	48, 50, 53
●WIDEプロジェクト	41, 58	●インテルサット通信衛星による 日米間TV中継	19
●Wikipediaプロジェクト	54	う	
●Windows	38, 48, 68	●ウィキリークス	63
●Winny	57, 64	●ウイルス作成罪	64, 65
●Word	36	●ウォークマン	32
●World Wide Web Consortium (W3C)	47		
Y			
●Younger Report on Privacy 英国	25		

50音	掲載ページ
え	
●英国電気通信公社(BT)	34
●エキスパートシステム評価ガイド ライン	41
●エレクトロニックコマース推進事業	48
●エンドユーザーコンピューティング	8
お	
●大型工業技術研究開発制度 (大型プロジェクト制度)	19
●オープンデータ推進事業	66
●沖縄国際海洋博覧会 情報処理システム運営	28
●オフコン	26
●オブジェクト指向プログラミング 言語	18
●オンライン化促進に係る日本開発 銀行融資制度	25
か	
●改正VAT指令 EU	55
●改正個人情報保護法	16、68、70
●改正商業登記法	53
●改正著作権法	23、38、39、 50、56、62
●改正独占禁止法	30
●改正特定商取引法	55
●改正迷惑メール防止法	61
●科学技術振興の総合的基本方策に 関する意見	19
●学術認証フェデレーション(学認)	66
●霞が関WAN	50
●カナダ人権法	30
●漢字コードJIS制定	31
●官民データ活用推進基本法	14、69

50音	掲載ページ
き	
●企業間高度電子商取引推進事業	49
●企業間電子商取引推進機構 (JECALS) ⇒ JECALSへ	
●技術研究組合国際ファジィ工学 研究所(LIFE)	42
●技術研究組合新情報処理開発機構 (RWCP)	45
●キャプテンサービス	37
●キャプテンシステム実験サービス	32
●行政機関における電子計算機利用に 伴うプライバシー保護に関する 制度の在り方について	27、28
●行政機関の保有する電子計算機処理 に係る個人情報の保護に関する法律	41
●共通第一次学力試験(共通一次試験)	32
●金融機関等コンピュータシステムの 安全対策基準	38
●金融商品取引法(日本版SOX法)	59
<	
●グループ	15、53、55、 57、67、69
●クラウドサービス利用のための情報 セキュリティマネジメントガイド ライン	64
●グリーンITイニシアティブ会議	60
●グローバルな電子商取引に関する 宣言(電子商取引への関税不賦課) WTO	51

50音	掲載ページ	50音	掲載ページ
け			
●京(スーパーコンピュータ)	64	●雇用目的のために利用される個人データの保護に関する加盟国への閣僚理事会勧告	42
●経済産業分野を対象とする個人情報保護ガイドライン改訂	67	●今後の情報産業のあり方	27
●携帯電話サービス開始(NTT)	40	●コンピュータウイルス対策基準	11、43
●現金自動支払機オンライン提携(SICS)	33	●コンピュータ・ウイルス等不正プログラム対策指針	42
		●コンピュータ・ソフトウェアの保護に関するモデル規定	31
		●コンピュータ・ソフトウェア保護条例 中国	54
		●コンピュータ白書⇒情報化白書へ	
こ		●コンピュータ不正アクセス対策基準	49
●工業標準化推進長期計画	27	●コンピュータ・プログラムに関する発明についての審査基準	29
●公衆加入型国際データ伝送サービス(VENUIS-P)	35	●コンピュータ・マッチング及びプライバシー保護法 米国	41
●公衆電気通信法の一部を改正する法律	24		
●高度情報化人材育成標準カリキュラム	46	さ	
●高度情報化プログラム	47	●サイバー刑法	64
●高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)	12、53	●サイバースペース安全保障のための国家戦略 米国	56
●高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部	10、54	●サイバーセキュリティ基本法	58、67
●国産オンライン預金システム	21	●サイバーセキュリティ情報共有法(CISA)	68
●国民電子私書箱構想	62	●サイバーセキュリティ戦略	66
●特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)	67	●サイバーテロ対策協議会	54
●個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン	57	●サイバー法人台帳ROBINS	15、62、66、75
●個人情報保護委員会	15、69	●産業情報化推進センター⇒CIIへ	
●個人情報保護及び電子文書法(PIPEDA)カナダ	53		
●個人情報保護法	13、15、56、68、70	し	
●個人情報保護法改正大綱案	67	●事業継続マネジメントシステム(BCMS)適合性評価制度	63
●個人データの自動処理に係る個人の保護に関する条約	33	●資金決済法	62
●個人データの処理に伴うプライバシー保護対策	35	●Σシステムプロジェクト	38
		●システム安全性・信頼性対策全資料	35

50音	掲載ページ	50音	掲載ページ
●システム監査学会	40	●情報処理技術者試験センター (JITEC)	37、74
●システム監査基準	8、38、 49、57	●情報処理技術者初級テキスト	25
●システム監査基準解説書	38	●財団法人情報処理研修センター (IIT)	23
●システム監査研修団	27	●情報処理サービス業電子計算機シ ステム安全対策実施事業者認定 制度	34
●システム監査体制確立への道	29	●情報処理システム監査技術者試験	39
●システム監査白書	42	●情報処理振興金融措置	23
●システム管理規準 追補版 (財務報告に係るIT統制ガイダンス)	60	●情報処理相互運用連絡協議会 (インターオペラビリティ協議会)	36
●次世代電子情報利活用推進フォーラム	63	●情報処理・データと自由に関する 法律 フランス	31
●次世代電子図書館	48	●情報処理ニュース	21
●児童オンラインプライバシー保護法 (COPPA)米国	51	●情報セキュリティ管理基準 (平成28年改正版)	69
●自動車総合管制技術	26	●情報セキュリティ総合戦略	56
●自動車電話サービス(セルラー方式)	32	●情報セキュリティマネジメント システム(ISMS)適合性評価制度 ⇒ ISMS	59
●住民基本台帳	52、55	●情報大航海プロジェクト・コンソー シアム	59、70
●証拠への情報技術の適用と電子署 名に関する法律 フランス	53	●情報マネジメント推進センター(現 情報マネジメントシステム認定セン ター)	36
●消費者プライバシー権利章典 米国	65	●情報を自己決定する権利 ドイツ	38
●商法改正に関する要望書	22	●ショルダーホン(車載・携帯兼用型自 動車電話)	42
●情報化週間(情報化月間)	6、7、25、 30、35	●新情報処理技術(リアルワールド コンピューティング:RWC)	35、43
●情報化総合指標	40	●新世代コンピュータ技術開発機構 (ICOT)	58
●情報化白書	18、40	●新版 システム監査/システム管理 基準解説書	66
●情報サービス産業協会(JISA)	37	●森林クラウドシステム標準化事業	
●情報産業の開発と育成に関する提言	21		
●情報システム安全対策基準	30、48		
●情報システムセキュリティガイドラ イン OECD	45		
●情報システムユースキル標準 ～IS機能の可視化による組織力向上 のために～	59		
●情報社会化計画	25		
●情報処理安全確保支援士	69		
●情報処理および情報産業の発展の ための施策に関する答申	22		
●上級情報処理技術者育成指針	23、32		
●初級情報処理技術者育成指針	24、39		
●情報処理技術者試験	22、47、57		

50音	掲載ページ
す	
●スーパーコンピュータプロジェクト	34
●ストリートビュー	60、62、 63、64
●ストリーム暗号解読	58
●スマートハウス情報活用基盤整備 フォーラム ⇒ eSHIPSへ	
●スマートフォンのアプリケーション・ プライバシーポリシーに関する ガイドライン	65
せ	
●制御システムセキュリティマネジ メントシステム(CSMS)適合性評価 制度	67
●青少年インターネット環境整備法	61
●青少年ネット規制法	62
●製造業向け標準取引先企業コード ⇒ 標準企業コードへ	
●政府CIO法	66
●西暦2000年問題	50、52
●セーフハーバー協定	53
●セキュリティキャンプ	57
●全国共同利用施設大型計算機 センター	19
●全国銀行データ通信システム (全銀システム)	26
●先進的情報システム開発実証事業 (電子商取引の実用化)	51
●先端情報技術研究所(AITEC)	48、74
そ	
●組織における内部不正防止ガイド ライン	66
●ソフトウェア生産技術開発計画	29

50音	掲載ページ
た	
●第1次回線開放	7、24
●第1次情報セキュリティ基本計画	59
●第1次日米半導体協定	39
●第5次資本自由化	20
●第5世代コンピュータ	32、33 34、35
●第2次通信回線開放	9、35
●第2次通信回線利用の開放提言	34
●タイムシェアリングシステム(TSS)	6、19、 21、22
●ダイヤルアップIPサービス開始	47
ち	
●地域エネルギー・マネジメント システム共通インタフェース仕様書 (第2.0版)	65
●知識集約型産業構造への転換	24、27
●中央研修所	21
●中央情報教育研究所(CAIT)	7、40、74
●中級情報処理技術者育成指針	26
●中国大連ソフトウェア産業協会	61
●中小企業IT経営力大賞	61
●超LSI技術研究組合	29
●地理空間情報活用推進基本法	60
●地理情報システム(GIS)	52
つ	
●ツイッター	59、61
●通信白書	27
●通信傍受法	52

50音	掲載ページ	50音	掲載ページ
て			
●低電力高性能LSI(大規模集積回路)	23	●電子商取引指令 EU	53
●データ交換協定書(試案)	49	●電子商取引推進センター(ECPC)	53
●データ通信網アーキテクチャ(DCNA)	30	●電子商取引に関する準則	55
●データ通信ネットワーク安全・信頼性基準	35	●電子商取引に関する消費者保護ガイドライン OECD	52
●データベース・サービス業振興のための提言書	33	●電子商取引に関するモデル法 国連	50
●データベース振興センター(DPC)	37, 59, 75	●電子消費者契約法	54
●データベース台帳制度	35	●電子情報利活用推進センター(DUPC)	63
●データ法 スウェーデン	26	●電子署名及び認証業務に関する法律	53
●データ保護法 英国	51	●電子署名指令 EU	52
●デジタル・アース構想 米国	51	●電子署名・認証センター(ESAC)	53
●デジタル時代におけるプライバシーの権利	66	●電子政府構築計画	56
●デジタルデータ交換網(DDX)パケット交換サービス	33	●電子政府推進計画	59
●テロ等準備罪	70	●電子政府法 米国	55
●電算機等に関する関税	31	●電子タグに関するプライバシー保護ガイドライン	57
●電子技術の研究開発における今後の基本的方向とその当面推進すべき施策	28	●電子データ交換 → EDIへ	
●電子記録応用基盤整備フォーラム → eRAPへ		●電子割符登録管理事業	63
●電子計算機買戻損失準備金制度	21, 24		
●電子計算機工業の国際競争力強化のための施策	19	と	
●電子計算機システム安全対策基準	8, 30, 48	●都銀オンラインキャッシュサービス(TOCS)	33
●電子計算機システム安全対策融資制度	31	●特定機械情報産業振興臨時措置法(機情法)	31
●電子計算機使用詐欺罪	40	●特定個人情報保護委員会	67, 69
●電子計算機処理データ保護管理基準	29	●特定電子工業及び特定機械工業振興臨時措置法(機電法)	24, 31
●電子計算機等開発促進費補助金制度	25	●特定電子メール法	55, 58, 61
●電子計算機特別償却制度	23	●特定秘密保護法	66
●電子計算機輸入・資本自由化	24	●匿名加工情報の事例集	70
●電子計算機利用高度化計画	24		
●電子計算組織の運営に関する条例	28	な	
●電子公証制度	54	●内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)	58
●電子商取引実証推進協議会 → ECOMへ			

50音	掲載ページ	50音	掲載ページ
に		ひ	
●日独情報技術フォーラム	37	●東日本大震災	64
●日本PKIフォーラム(PKI-J)	53	●光応用計測制御システムの研究開発プロジェクト	32
●財団法人日本経営情報開発協会(CUDI)	18, 21	●光ファイバー量子暗号通信	57
●財団法人日本情報処理開発センター 財団法人日本情報処理開発協会 ⇒ JIPDECへ		●ビットコイン	67
●財団法人日本電子計算開発協会	18	●響プロジェクト	57
●日本電信電話株式会社(NTT)	38	●標的型サイバー攻撃	64
●日本の公共部門のコンピュータ 製品及びサービスの調達に関する 措置	45	●標準企業コード	42
●日本万国博覧会(大阪万博) 第2情報システム	23		
●ニューメディア・コミュニティ構想	36	ふ	
●ニューラルネットワーク	44	●ファイル転送用標準通信手順 (F手順)	44
●認定個人情報保護団体	58, 75	●フィッシング対策協議会	58
		●フェイスブック	57, 59, 61
		●不正アクセス禁止法	52, 65
		●普通預金オンラインシステム	20
		●プライバシー・バイ・デザイン	65
		●プライバシーマーク	13, 51, 55, 56, 74
		●フラッシュメモリ	37
		●プログラム保証準備金制度	25
		●ブロックチェーン	14, 67, 69, 70
		●分散処理方式	8
ね			
●ネットショッピング紛争相談室 ⇒ ADRへ		へ	
		●米国愛国者法	54
		●並列推論マシンPIM	43
		●ベーシックマスター MB-6880 (8ビットPC)	31
		●ベータマックス方式	28
は			
●ハイテク犯罪対策重点プログラム	51		
●バイ・ドール法(改正特許法)	33		
●ハイパーテキスト	18, 44		
●パケット交換サービスに関する 要望書	31		
●半導体チップ保護法	37		
●汎用コンピュータコミュニケーション ネットワークプロトコル(CCNP)	33		
●汎用プログラム開発準備金制度	32		

50音	掲載ページ
ほ	
●法人インフォメーション	70
●訪米情報産業特別調査団	21
ま	
●マイクロコンピュータ応用システム 開発技術者試験	38
●マイナンバー	15、66、 67、68
み	
●民間部門における個人情報保護の ためのガイドライン	11、41
●民間部門における電子計算機処理に 係る個人情報の保護に関するガイド ライン	13、50
●民間部門における電子計算機処理に 係る個人情報保護について(指針)	42
む	
●ムーアの法則	18
め	
●メロウ・ソサエティ構想	43
よ	
●預貯金者保護法	58

50音	掲載ページ
り	
●量子コンピュータ	52、67
●リレーショナルデータベース マネジメントシステム	26、27
れ	
●連邦データ保護法 西ドイツ	30
●連邦電子署名法 米国	53
わ	
●わが国における情報処理および 情報処理産業の健全な発展を 図るためにとるべき施策いかん	20
●忘れられる権利	67

設立50周年記念
「情報化の進展とJIPDECの歩み」
(非売品)

発行：2017年11月20日

発行元：一般財団法人日本情報経済社会推進協会

東京都港区六本木一丁目9-9 六本木ファーストビル

編集協力：株式会社タンクフル

東京都港区赤坂二丁目15-13 三東ビル

The logo for JIPDEC features the letters 'JIPDEC' in a bold, white, sans-serif font. A small red circle is positioned above the letter 'I'.

一般財団法人日本情報経済社会推進協会